

令和元年度

墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

墨田区基金運用状況審査意見書

墨田区健全化判断比率審査意見書

墨田区監査委員

# 目 次

## 墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

<b>I 審査の対象、期間及び方法</b>	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
<b>II 審査の結果</b>	1
<b>第1 総括</b>	2
1 決算の総計	2
2 一般会計歳入歳出決算	3
3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算	3
4 介護保険特別会計歳入歳出決算	3
5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	4
6 各会計の不納欠損額及び収入未済額の状況	4
7 財政分析	6
8 意見	10
<b>第2 各会計決算、財産及び資金収支状況</b>	16
1 一般会計	16
(1) 決算の規模及び収支状況	16
(2) 歳入	16
(3) 歳出	19
2 国民健康保険特別会計	28
(1) 決算の規模及び収支状況	28
(2) 歳入	28
(3) 歳出	29
3 介護保険特別会計	34
(1) 決算の規模及び収支状況	34
(2) 歳入	34
(3) 歳出	35

4	後期高齢者医療特別会計	38
(1)	決算の規模及び収支状況	38
(2)	歳入	38
(3)	歳出	39
5	財産	42
(1)	公有財産	42
ア	土地及び建物	42
イ	無体財産権	42
ウ	有価証券	43
エ	出資による権利	43
(2)	物品	43
(3)	債権	44
(4)	基金	44
6	資金収支状況	46
7	基金繰替運用状況	46

#### 凡 例

表中は、次の規定により表す。

- 1 数値がマイナスとなるものは、数値の前に「△」で表示する。
- 2 計算できないものについては、「—」で表示する。
- 3 前年度に数値がなく全額増加したものは、「皆増」で表示する。
- 4 当年度に数値がなく全額減少したものは、「皆減」で表示する。
- 5 構成比は、それぞれ小数点第2位で四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

## 墨田区基金運用状況審査意見書

<b>I 審査の対象、期間及び方法</b> .....	49
1 審査の対象 .....	49
2 審査の期間 .....	49
3 審査の方法 .....	49
<b>II 審査の結果</b> .....	49
<b>III 基金運用状況</b> .....	50

## 墨田区健全化判断比率審査意見書

<b>I 審査の対象、期間及び方法</b> .....	51
1 審査の対象 .....	51
2 審査の期間 .....	51
3 審査の方法 .....	51
<b>II 審査の結果</b> .....	51
1 総合結果 .....	51
2 個別結果 .....	52
(1) 実質赤字比率 .....	52
(2) 連結実質赤字比率 .....	52
(3) 実質公債費比率 .....	53
(4) 将来負担比率 .....	54
3 意見 .....	54

# 墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

2 墨 監 第 300 号

令和 2 年 9 月 18 日

墨 田 区 長  
山 本 亨 様

墨田区監査委員	長谷川 昌 伸
同	寺 田 政 弘
同	井 尾 仁 志
同	大 越 勝 広

令和元年度墨田区各会計歳入歳出決算審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度墨田区各会計歳入歳出決算を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

# I 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

- (1) 令和元年度墨田区各会計歳入歳出決算書
  - ア 一般会計
  - イ 国民健康保険特別会計
  - ウ 介護保険特別会計
  - エ 後期高齢者医療特別会計
- (2) 令和元年度墨田区各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - ア 一般会計
  - イ 国民健康保険特別会計
  - ウ 介護保険特別会計
  - エ 後期高齢者医療特別会計
- (3) 令和元年度墨田区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和元年度墨田区財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和2年8月20日から令和2年8月27日まで

## 3 審査の方法

区長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数については、会計管理室所管の関係帳票及び証拠書類と照合審査した。

また、予算の執行状況等については、効率的執行及び財政運営の健全性等を主眼に置き、関係部課から提出された資料等により検証するとともに、関係職員の説明を聴取した。

そのほか例月出納検査、定期監査の結果を参考にした。

# II 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類様式は、法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りのないことを確認した。
- 2 各会計の決算内容、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況は、適正と認める。

# 第 1 総 括

## 1 決算の総計

各会計決算額の総計は、歳入 1,823 億 7,854 万 8,152 円、歳出 1,732 億 3,734 万 760 円で差引残額 91 億 4,120 万 7,392 円である。前年度に比べて歳入は 2.6%の増、歳出は 1.0%の増で、差引残額は 47.2%の増となっている。

第 1 表 各会計歳入歳出決算の総計

会 計 別		令和元年度(A)円	平成30年度(B)円	増 減(A-B)	増減率
一 般 会 計	歳入歳出予算現額	125,087,512,000	123,265,047,000	1,822,465,000	1.5%
	調 定 額	128,150,466,132	124,025,161,831	4,125,304,301	3.3%
	歳入 収入済額(歳入総額)	125,937,486,782	121,781,576,344	4,155,910,438	3.4%
	予算現額に対する収入率	100.7%	98.8%	1.9	
	調定額に対する収入率	98.3%	98.2%	0.1	
	歳出 支出済額(歳出総額)	119,116,168,327	117,678,998,425	1,437,169,902	1.2%
	予算現額に対する執行率	95.2%	95.5%	△0.3	
	差 引 残 額	6,821,318,455	4,102,577,919	2,718,740,536	66.3%
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳入歳出予算現額	27,833,377,000	29,038,087,000	△1,204,710,000	△4.1%
	調 定 額	29,709,702,084	30,490,488,612	△780,786,528	△2.6%
	歳入 収入済額(歳入総額)	27,635,538,490	28,147,941,567	△512,403,077	△1.8%
	予算現額に対する収入率	99.3%	96.9%	2.4	
	調定額に対する収入率	93.0%	92.3%	0.7	
	歳出 支出済額(歳出総額)	26,728,719,802	27,176,564,032	△447,844,230	△1.6%
	予算現額に対する執行率	96.0%	93.6%	2.4	
	差 引 残 額	906,818,688	971,377,535	△64,558,847	△6.6%
介 護 保 険 特 別 会 計	歳入歳出予算現額	23,530,536,000	22,163,599,000	1,366,937,000	6.2%
	調 定 額	22,989,025,165	22,106,437,188	882,587,977	4.0%
	歳入 収入済額(歳入総額)	22,769,072,811	21,868,105,182	900,967,629	4.1%
	予算現額に対する収入率	96.8%	98.7%	△1.9	
	調定額に対する収入率	99.0%	98.9%	0.1	
	歳出 支出済額(歳出総額)	21,522,201,846	20,925,170,330	597,031,516	2.9%
	予算現額に対する執行率	91.5%	94.4%	△2.9	
	差 引 残 額	1,246,870,965	942,934,852	303,936,113	32.2%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳入歳出予算現額	6,017,112,000	5,751,893,000	265,219,000	4.6%
	調 定 額	6,086,913,069	5,955,782,589	131,130,480	2.2%
	歳入 収入済額(歳入総額)	6,036,450,069	5,890,658,589	145,791,480	2.5%
	予算現額に対する収入率	100.3%	102.4%	△2.1	
	調定額に対する収入率	99.2%	98.9%	0.3	
	歳出 支出済額(歳出総額)	5,870,250,785	5,699,316,049	170,934,736	3.0%
	予算現額に対する執行率	97.6%	99.1%	△1.5	
	差 引 残 額	166,199,284	191,342,540	△25,143,256	△13.1%
総 計	収 入 済 額	182,378,548,152	177,688,281,682	4,690,266,470	2.6%
	支 出 済 額	173,237,340,760	171,480,048,836	1,757,291,924	1.0%
	差 引 残 額	9,141,207,392	6,208,232,846	2,932,974,546	47.2%

(増減欄単位：円・ポイント)



## 2 一般会計歳入歳出決算

令和元年度一般会計の歳入総額は、1,259 億 3,748 万 6,782 円（前年度 1,217 億 8,157 万 6,344 円）であり、前年度の決算額と比べ 3.4%の増となっている。予算現額に対する収入率は 100.7%（前年度 98.8%）で前年度を 1.9 ポイント上回り、調定額に対する収入率は 98.3%（前年度 98.2%）で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

一方、歳出総額は 1,191 億 1,616 万 8,327 円（前年度 1,176 億 7,899 万 8,425 円）で、前年度の決算額と比べ 1.2%の増であり、予算現額に対する執行率は 95.2%（前年度 95.5%）で前年度に比べ 0.3 ポイント下回っている。

## 3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度国民健康保険特別会計の歳入総額は 276 億 3,553 万 8,490 円（前年度 281 億 4,794 万 1,567 円）、歳出総額は 267 億 2,871 万 9,802 円（前年度 271 億 7,656 万 4,032 円）であり、差引残額は 9 億 681 万 8,688 円（前年度 9 億 7,137 万 7,535 円）となっている。

予算現額に対する収入率は 99.3%（前年度 96.9%）で前年度に比べ 2.4 ポイント上回っており、調定額に対する収入率は 93.0%（前年度 92.3%）で前年度を 0.7 ポイント上回っている。

予算現額に対する執行率は 96.0%（前年度 93.6%）で前年度に比べ 2.4 ポイント上回っている。

## 4 介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度介護保険特別会計の歳入総額は 227 億 6,907 万 2,811 円（前年度 218 億 6,810 万 5,182 円）、歳出総額は 215 億 2,220 万 1,846 円（前年度 209 億 2,517 万 330 円）であり、差引残額は 12 億 4,687 万 965 円（前年度 9 億 4,293 万 4,852 円）となっている。

予算現額に対する収入率は 96.8%（前年度 98.7%）で前年度に比べ 1.9 ポイント下回っており、調定額に対する収入率は 99.0%（前年度 98.9%）で前年度を 0.1 ポイント上回っている。

予算現額に対する執行率は 91.5%（前年度 94.4%）で前年度に比べ 2.9 ポイント下回っている。

## 5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度後期高齢者医療特別会計の歳入総額は 60 億 3,645 万 69 円（前年度 58 億 9,065 万 8,589 円）、歳出総額は 58 億 7,025 万 785 円（前年度 56 億 9,931 万 6,049 円）であり、差引残額は 1 億 6,619 万 9,284 円（前年度 1 億 9,134 万 2,540 円）となっている。

予算現額に対する収入率は 100.3%（前年度 102.4%）で前年度に比べ 2.1 ポイント下回っており、調定額に対する収入率は 99.2%（前年度 98.9%）で前年度に比べ 0.3 ポイント上回っている。

予算現額に対する執行率は 97.6%（前年度 99.1%）で前年度に比べ 1.5 ポイント下回っている。

## 6 各会計の不納欠損額及び収入未済額の状況

令和元年度の不納欠損額及び収入未済額を各会計別にみると第 2 表の 1 のとおりであり、また、収入未済額の主なものは、第 2 表の 2 のとおりである。

第2表の1 令和元年度各会計別不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

会計別	収入済額(歳入総額)	不納欠損額	収入未済額
一般会計	125,937,486,782	173,448,944	2,044,602,721
国民健康保険特別会計	27,635,538,490	370,372,258	1,725,387,578
介護保険特別会計	22,769,072,811	64,104,509	170,866,575
後期高齢者医療特別会計	6,036,450,069	10,625,700	48,838,600
合計	182,378,548,152	618,551,411	3,989,695,474

第2表の2 主な事項別収入未済額の推移

(単位：円・%)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別区民税	調定額	20,800,273,869	21,496,981,141	21,945,489,189	22,848,212,646	23,748,580,530
	収入未済額	607,323,831	514,229,717	437,770,244	392,783,293	347,557,515
	対調定比	2.9	2.4	2.0	1.7	1.5
保育所費利用者負担金(保育園保育料)	調定額	1,266,958,720	1,369,414,800	1,546,429,580	1,820,414,185	1,497,218,539
	収入未済額	55,654,500	52,872,300	47,422,365	48,172,135	47,841,363
	対調定比	4.4	3.9	3.1	2.6	3.2
学童クラブ育成料	調定額	89,856,500	96,236,500	102,351,500	108,962,000	114,768,125
	収入未済額	7,943,500	7,887,750	8,028,000	8,384,500	8,764,625
	対調定比	8.8	8.2	7.8	7.7	7.6
区営・区民住宅シルバーピア使用料	調定額	328,442,156	312,145,539	234,263,649	190,641,979	192,529,907
	収入未済額	18,376,809	15,891,989	14,621,199	13,276,707	13,320,867
	対調定比	5.6	5.1	6.2	7.0	6.9
コミュニティ住宅使用料	調定額	39,130,626	39,069,810	41,587,980	42,795,040	42,202,490
	収入未済額	10,338,980	10,347,800	11,009,710	11,148,110	10,607,010
	対調定比	26.4	26.5	26.5	26.1	25.1
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金収入	調定額	39,735,868	39,983,980	38,968,980	39,190,388	39,868,972
	収入未済額	26,713,308	26,698,308	26,693,308	26,693,308	26,693,308
	対調定比	67.2	66.8	68.5	68.1	67.0
生業資金貸付金収入	調定額	80,372,735	71,540,447	64,583,071	50,421,223	39,159,225
	収入未済額	71,540,447	64,583,071	50,421,223	39,159,225	36,086,540
	対調定比	89.0	90.3	78.1	77.7	92.2
ひとり親家庭福祉応急小口貸付金収入	調定額	3,536,500	2,964,500	2,730,500	2,597,000	2,265,000
	収入未済額	2,704,500	2,447,500	2,297,000	2,090,000	1,787,000
	対調定比	76.5	82.6	84.1	80.5	78.9
女性福祉貸付金収入	調定額	43,238,578	43,082,968	39,702,677	39,494,479	37,596,480
	収入未済額	36,708,860	34,667,379	34,603,979	33,412,372	32,482,681
	対調定比	84.9	80.5	87.2	84.6	86.4
私立高等学校等入学資金貸付金収入	調定額	6,990,129	5,422,816	5,235,921	4,667,330	4,227,401
	収入未済額	4,562,856	3,940,856	3,750,596	3,609,551	3,586,028
	対調定比	65.3	72.7	71.6	77.3	84.8
国民健康保険料	調定額	9,510,742,786	9,236,327,447	9,097,236,515	8,839,541,326	8,300,697,754
	収入未済額	2,253,324,292	2,177,448,064	2,133,737,782	1,833,936,824	1,706,067,395
	対調定比	23.7	23.6	23.5	20.7	20.6
介護保険料	調定額	4,058,213,572	4,134,416,014	4,179,545,730	5,053,710,009	4,940,611,691
	収入未済額	193,752,974	187,126,995	186,201,705	178,969,944	168,930,537
	対調定比	4.8	4.5	4.5	3.5	3.4
後期高齢者医療保険料	調定額	2,139,723,229	2,262,101,583	2,370,858,883	2,486,835,300	2,570,393,000
	収入未済額	87,160,983	90,202,683	78,234,400	62,216,500	48,838,600
	対調定比	4.1	4.0	3.3	2.5	1.9

## 7 財政分析

本区の財政構造を判断するために、普通会計（地方公共団体の財政状況の把握や地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定める基準により、会計間の重複等を調整して一つの会計にまとめたもの）で決算状況をみると、第3表の1のとおりである。また、主な財政指標の推移については、(1)～(4)のとおりである。

なお、参考として本区における特別区債の推移を第3表の2、積立基金の推移を第3表の3、歳入の推移を第3表の4、性質別歳出の推移を第3表の5で示す。

**第3表の1 普通会計決算状況対前年度比較**

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額 ①	125,718,501	121,569,101
歳 出 総 額 ②	118,897,183	117,466,523
形 式 収 支 ① - ②	6,821,318	4,102,578
翌年度へ繰り越すべき財源③	565,866	442,240
実 質 収 支 ① - ② - ③	6,255,452	3,660,338
単年度収支(実質収支-前年度実質収支)④	2,595,114	△ 834,528
積 立 金 ⑤ ※1	3,228,994	3,747,837
繰 上 償 還 金 ⑥ ※2	0	0
積立金取崩し額⑦ ※3	272,192	0
実質単年度収支④ + ⑤ + ⑥ - ⑦	5,551,916	2,913,309
基 準 財 政 需 要 額	69,399,127	66,862,996
基 準 財 政 収 入 額	27,621,918	26,669,073
標 準 財 政 規 模	73,221,654	70,583,854

※ 「令和元年度数値」は速報値である。

※1 積立金：財政調整基金の積立金

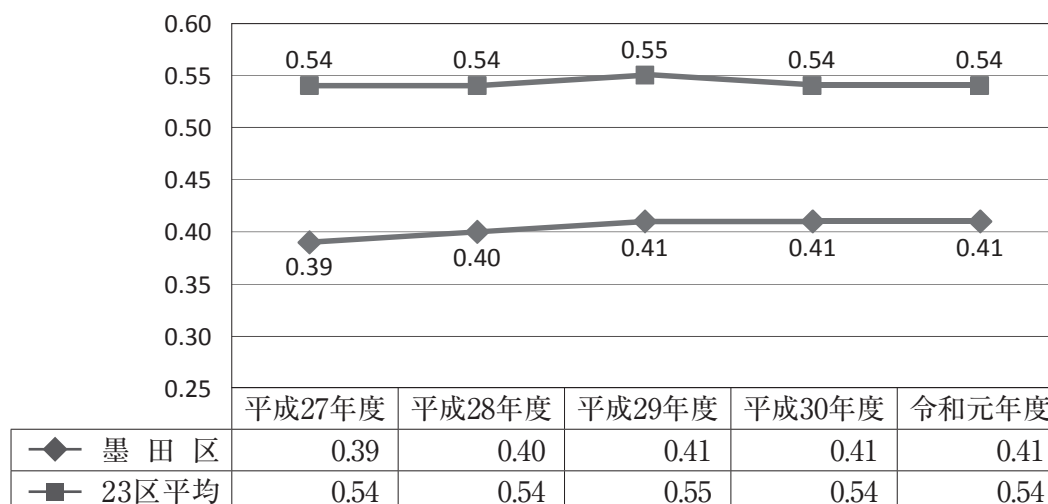
※2 繰上償還金：地方債の繰上償還金

※3 積立金取崩し額：財政調整基金の取崩し額

## (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政に余裕があるものとされる。令和元年度の財政力指数は0.41で、前年度（0.41）と同様である。

### 財政力指数の推移



※ 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額（当該年度を含む3年間の平均）

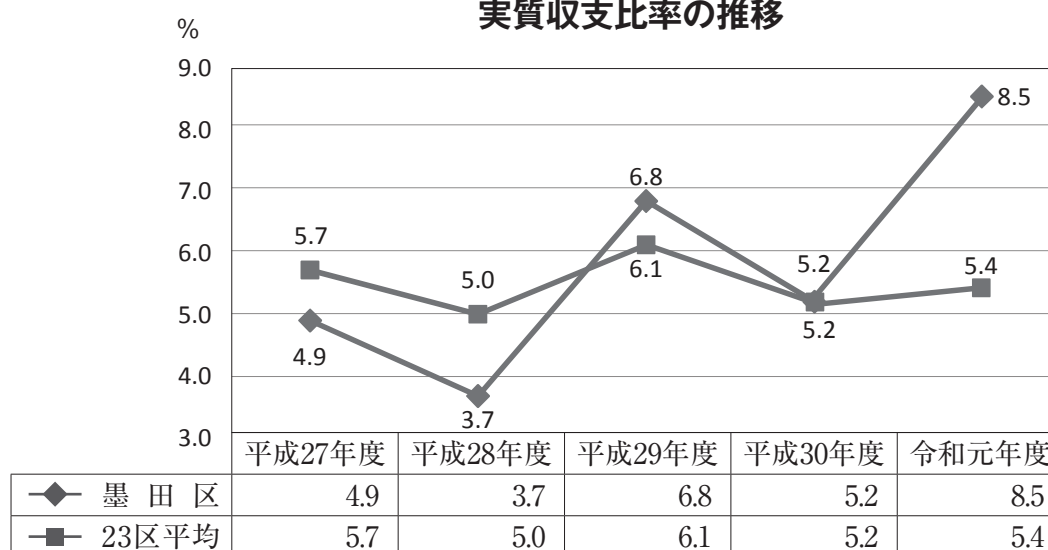
※ 「令和元年度数値」は速報値である。

## (2) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営状況を判断する指標の一つであり、一般的にはおおむね3～5%の範囲が望ましいといわれている。

令和元年度の実質収支比率は8.5%で、前年度（5.2%）を3.3ポイント上回っている。これは分母である標準財政規模が前年度に比べ3.7%（約26億3,780万円）の増に対し、分子である実質収支額が70.9%（約25億9,500万円）の増となったことによる。

### 実質収支比率の推移

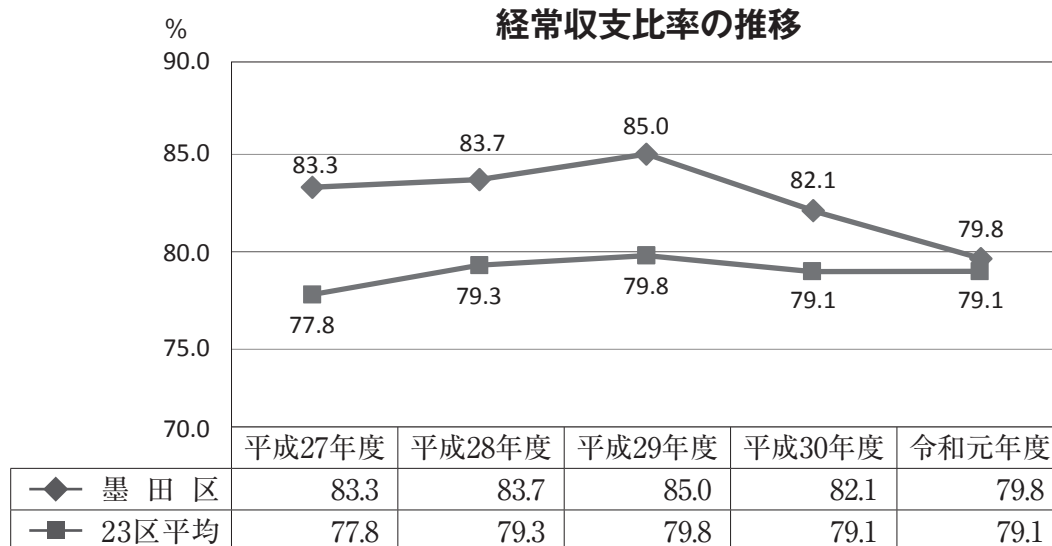


※ 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

※ 「令和元年度数値」は速報値である。

### (3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、特別区税、特別区交付金（普通交付金）などの経常一般財源がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするものである。一般的に 70～80%が適正といわれており、数値が高いほど新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになる。令和元年度の経常収支比率は 79.8%で、前年度（82.1%）を 2.3 ポイント下回っている。

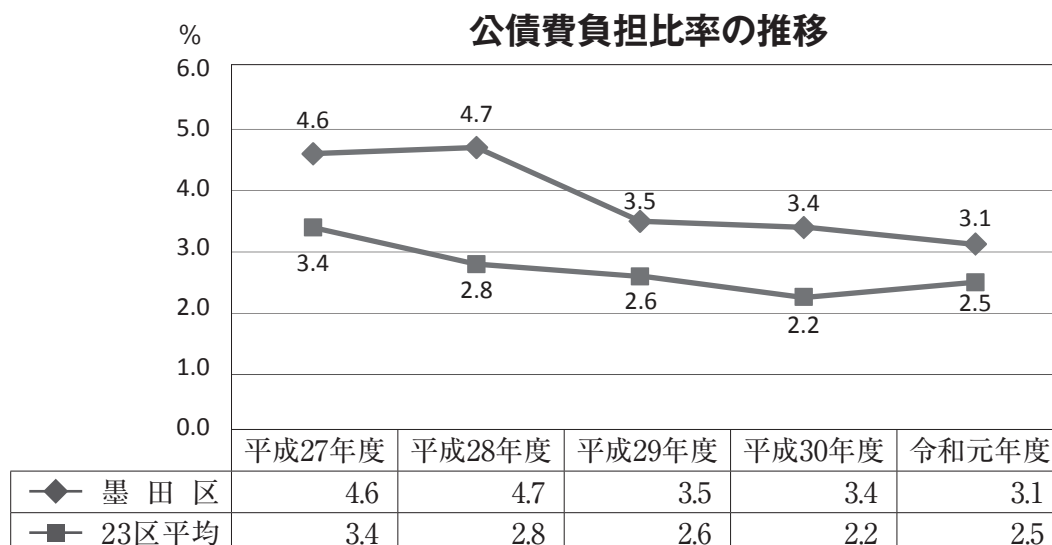


※ 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額 × 100

※ 「令和元年度数値」は速報値である。

### (4) 公債費負担比率

公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）の一般財源総額に対する割合を示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているか、財政構造の弾力性を判断しようとする指標の一つである。比率が高いほど硬直化を示し、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなっている。令和元年度の公債費負担比率は 3.1%で、前年度（3.4%）を 0.3 ポイント下回っている。



※ 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

※ 「令和元年度数値」は速報値である。

### 第3表の2 特別区債の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末残高	28,911,891	28,255,084	27,261,515	27,802,275	27,971,245

### 第3表の3 積立基金の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末残高	12,520,956	17,097,515	17,387,133	22,667,844	26,882,884

### 第3表の4 歳入の推移（普通会計）

（単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般財源	特別区税	22,588,652	23,272,719	23,698,396	24,635,767	25,606,837
	地方譲与税	359,743	355,602	354,230	357,350	365,366
	利子割交付金	284,883	79,855	86,514	93,320	71,418
	配当割交付金	343,694	261,137	357,157	311,430	356,130
	株式等譲渡所得割交付金	339,465	152,654	359,606	255,250	220,783
	地方消費税交付金	6,574,485	5,940,778	6,097,794	5,202,071	4,978,987
	自動車取得税交付金	161,869	161,992	203,368	213,227	107,453
	自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	37,967
	地方特例交付金	159,521	160,487	163,389	184,263	753,829
	特別区交付金	40,457,214	39,968,099	38,419,901	42,615,677	44,252,032
	交通安全対策特別交付金	29,190	27,333	25,838	23,343	21,846
	（一般財源計）	71,298,716	70,380,656	69,766,193	73,891,698	76,772,648
特定財源	分担金・負担金	1,232,490	1,772,399	1,370,322	1,571,384	1,466,742
	使用料	2,437,280	2,527,859	2,569,732	2,614,699	2,472,030
	手数料	479,896	476,142	508,114	518,221	512,679
	国庫支出金	20,996,775	21,825,638	22,277,498	22,901,692	24,045,535
	都支出金	6,792,952	7,183,655	8,151,588	9,012,256	9,704,493
	財産収入	155,852	1,704,878	129,529	428,860	337,377
	寄付金	260,959	315,779	467,350	433,123	507,867
	繰入金	1,653,569	2,126,948	3,929,239	1,893,109	2,707,375
	繰越金	2,922,413	2,952,148	2,963,039	3,864,687	3,302,578
	諸収入	1,294,218	1,268,299	1,266,596	1,424,372	1,376,377
特別区債	2,434,000	2,629,200	1,414,800	3,015,000	2,512,800	
（特定財源計）	40,660,404	44,782,945	45,047,807	47,677,403	48,945,853	
歳入合計		111,959,120	115,163,601	114,814,000	121,569,101	125,718,501

### 第3表の5 性質別歳出の推移（普通会計）

（単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
義務的経費	人件費	18,490,838	18,176,952	18,073,963	18,440,566	17,983,395
	扶助費	35,625,133	37,225,663	38,573,212	39,204,406	41,437,022
	公債費	3,569,814	3,589,400	2,673,804	2,711,726	2,563,558
	（義務的経費計）	57,685,785	58,992,015	59,320,979	60,356,698	61,983,975
投資的経費	普通建設事業費	10,403,792	11,585,663	10,875,606	14,512,625	13,079,857
	災害復旧事業費	0	0	0	0	86,200
	（投資的経費計）	10,403,792	11,585,663	10,875,606	14,512,625	13,166,057
その他経費	物件費	19,155,139	19,753,629	19,731,360	19,831,125	20,524,265
	維持補修費	863,647	868,480	903,886	981,395	1,180,209
	補助費等	6,191,132	5,506,884	5,579,891	5,972,318	6,437,232
	積立金	3,066,725	4,835,507	3,000,736	5,248,705	4,888,987
	投資・出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	5,382	3,905	3,519	47,146	77,030
	繰出金	10,835,370	10,654,479	10,533,336	10,516,511	10,639,428
（その他経費計）	40,117,395	41,622,884	39,752,728	42,597,200	43,747,151	
歳出合計		108,206,972	112,200,562	109,949,313	117,466,523	118,897,183

## 8 意見

### (1) 区政を取巻く状況と令和元年度の区政運営

内閣府が令和2年7月に発表した「経済財政運営と改革の基本方針2020」では、日本の経済は、本年1月から始まった新型コロナウイルス感染症拡大による影響が甚大であり、これまで経験したことのない局面に直面しており、総じてみれば極めて厳しい状況にある。また、先行きについては、感染拡大防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていき、極めて厳しい状況からの持ち直しに向かうことが期待されるが、直ちに経済や社会が元の姿に戻ることは難しいと述べている。

今後については、世界各国がポストコロナの「ニューノーマル」の在り方を模索する中、我が国においては、変化を取り入れ、多様性を活かすことによりリスクに強い強靱性を高めながら、我が国が持つ独自の強み・特性を活かした「ニューノーマル」のかたち、「新たな日常」を構築していくことが重要であるとしている。

墨田区においては、区内中小企業の業況はサービス業に改善傾向がみられるものの、その他の業種では、全体的に厳しさが強まっている。また、区内人口は、令和2年6月には27万6千人を超え、令和7年(2025年)の計画人口27万5千人に達した一方、高齢化の進展により、引き続き65歳以上の高齢者人口の割合が増加している。本区には、このような状況に対応した行政運営が求められている。

次に、令和元年度予算の編成方針とその実績について概観する。

令和元年度予算は、「すみだの“夢”実現に向けて、次のステージへ着実に進める予算～“つながり”を“力”に～」と位置付け、「“夢”実現プロジェクト」のより一層の進捗を図るとともに、各事業の必要性・緊急性・費用対効果や後年度負担等を検討し、限りある財源を効果的・効率的に配分することにより、更なる行財政改革の推進を図ることを基本に編成された。

その結果、令和元年度の実績を重点課題別に見ると次のとおりである。

重点課題1は、「暮らし続けたいまち」の実現に向けての取組である。

その一つ目は、子ども・子育て支援充実のため、子育てひろばの再整備、私立保育所整備の支援、周産期母子サポート体制の充実、知・徳・体の充実を図る教育のため、学力向上「新すみだプラン」の推進、国際理解教育の推進及び総合運動場の開設などの取組を行った。

二つ目は、地域力日本一の住んでいてよかったまちづくりのため、東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化の推進、総合的ながん対策の推進などの取組を行った。



重点課題2は、「働き続けたいまち」の実現に向けての取組として、商工業融資制度の充実、商店街チャレンジ戦略支援、地域ブランド戦略の推進などを行った。

重点課題3は、「訪れたいまち」の実現に向けての取組として、北十間川・隅田公園観光回遊路の整備、地域DMOの推進支援、東京2020オリンピック・パラリンピックの区独自ボランティアの活動推進、オリンピック・パラリンピック教育の推進などを行った。

重点課題4は、シティプロモーション戦略の取組として、旧安田庭園の再整備、文化芸術振興寄付キャンペーンの展開、シティプロモーションを担うひとづくりとして防災士ネットワーク協議会の設置などを行った。

重点課題5は、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けての取組として、競技会場周辺道路の景観整備、ボクシングキャラクターを活用した気運醸成などを行った。

最後に、重点課題6は、行財政改革の推進として、選択と集中、民間感覚、スピード感・コスト意識を重視した行政運営を基本に、事務事業の見直し、歳入の確保、公共施設マネジメントの推進、未利用公有地等の活用などの取組を行った。

## (2) 財政運営

令和元年度の決算を普通会計（第3表の1）で見ると、歳入総額 125,718,501 千円、歳出総額 118,897,183 千円であり、歳入から歳出を引いた形式収支は、6,821,318 千円となった。更に翌年度へ繰り越すべき財源 565,866 千円を控除した実質収支は、6,255,452 千円の黒字である。また、この実質収支は前年度以前からの収支の累積であるため、この額から前年度の実質収支 3,660,338 千円を差し引いた令和元年度の単年度収支は、2,595,114 千円となっている。

なお、単年度収支に財政調整基金の積立金と地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、5,551,916 千円の黒字となった。

次に、普通会計における令和元年度の歳入と性質別歳出及び前年度との比較を見る。

歳入（第3表の4）は、一般財源が前年度比 3.9%（2,880,950 千円）の増、特定財源が 2.7%（1,268,450 千円）の増で、歳入合計は 125,718,501 千円となり、前年度比 3.4%（4,149,400 千円）の増となった。内訳を見ると、特別区税が 3.9%（971,070 千円）、特別区交付金が 3.8%（1,636,355 千円）の増となったが、株式等譲渡所得割交付金が 13.5%（34,467 千円）の減、地方消費税交付金が 4.3%（223,084 千円）の減となった。

特定財源では、繰越金、財産収入等が前年度より減少している一方、国庫支出金、都支出金、繰入金等が前年度より増加している。

歳出（第3表の5）は、義務的経費が2.7%（1,627,277千円）の増、投資的経費が9.3%（1,346,568千円）の減、その他経費が2.7%（1,149,951千円）の増となった結果、歳出合計が118,897,183千円となり、前年度比1.2%（1,430,660千円）の増となった。

義務的経費の内訳を見ると、人件費は前年度より2.5%（457,171千円）の減、扶助費は5.7%（2,232,616千円）の増、公債費は5.5%（148,168千円）の減となった。

その他経費では、補助費等が7.8%（464,914千円）の増、積立金が6.9%（359,718千円）の減となった。

次に、財政分析指標を見る。地方公共団体の財政力を示す財政力指数（7ページ）は、前年度と同じ0.41であった。

実質収支の額の適否を判断する指標であり、3～5%程度が望ましいとされている実質収支比率（7ページ）は8.5%で、前年度を3.3ポイント上回っている。

財政構造の弾力性を測定するための指標として使われる経常収支比率（8ページ）は、平成27年度から30年度までは80%台で推移していたが、令和元年度は、前年度を2.3ポイント下回り79.8%となった。

公債費負担比率（8ページ）は、令和元年度は3.1%と前年度を0.3ポイント下回っている。

これらの指標については、これまでの推移を分析することで、より正確に現状を把握するとともに、令和2年度は引き続き法人住民税の一部国税化、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落込み、区内外の社会・経済情勢の変化等により、本区の主要財源である特別区交付金等に影響することが想定されることから、将来的な見通しについてもできる限り予測を行い、より堅固な財政基盤の確保に努められたい。

### (3) 行財政改革

区は、平成28年度から令和2年度までの5か年の墨田区行財政改革実施計画を策定し、より効果的・効率的な事務の執行、適正な財産管理、自主財源の確保と歳出の適正化等に取り組むこととしている。

計画の4年目である令和元年度に行われた主な取組は、以下のとおりである。

#### ・区民の利便性の向上

高齢者支援総合センターの拡充整備、マイナポータルの子育てワンストップサービスにかかる電子申請の拡充を図った。

#### ・民間活力の活用

生活困窮者の自立相談支援業務や保健センターにおける検査業務の委託、すみだ生涯学習センター、墨田区総合運動場及び長浦保育園の指定管理者制度の導入等を行った。

- ・ 公共施設等マネジメントの推進

錦糸土木事務所や、すみだ清掃事務所亀沢事業所、すみだリサイクルセンターの施設の廃止を実施したほか、計画的な予防保全による施設の長寿命化の推進を図った。

- ・ 未利用公有地等の活用

旧寺島図書館跡地、旧墨田二丁目出張所跡地、旧家庭センター跡地、旧墨田福祉作業所跡地の活用を図った。

- ・ 区民税等徴収率の向上

滞納整理支援システムやモバイルレジの活用等による徴収率の向上を図った。

- ・ 歳入の確保

ネーミングライツの導入や区立公園内の自動販売機設置による、新たな財源の確保を行った。

- ・ 公会計制度の活用

主要な公共施設に係るコスト計算書を作成し、施設別コストを明らかにした。次に行財政改革実施計画で定められた指標のうち経常収支比率、財政調整基金残高及び区債残高の実績を見る。

最初に経常収支比率であるが、「(2) 財政運営」で述べたとおり前年度を 2.3 ポイント下回り 79.8%となった。要因としては、扶助費等の増により、分子である経常的経費充当一般財源が増となったが、特別区税や財政調整交付金等の増により分母である経常一般財源総額の増が、分子の増を上回ったことによるものである。

財政調整基金残高は、令和 2 年度の目標を 100 億円以上としており、毎年着実に増加し、令和元年度末残高は 181 億円となっている。また、区債残高は、286 億円となっている。

### 財政基盤強化の目標と実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 目標
経常収支比率	83.3%	83.7%	85.0%	82.1%	79.8%	85%以下
財政調整基金残高	71億円	86億円	96億円	143億円	181億円	100億円以上
区債残高	302億円	294億円	282億円	286億円	286億円	350億円以内※

※ 公共施設等の除却に係る起債分を除く。

また、各会計別不納欠損額及び収入未済額（第 2 表の 1）を見ると、合計で 6 億 1,855 万 1,411 円の不納欠損及び 39 億 8,969 万 5,474 円の収入未済が発生し

ている。

主な事項別収入未済額については、特別区民税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料など収入未済額及び収入未済額の調定額に対する割合は、この5年間でおおむね縮減の傾向が続いている。その理由としては、例えば、特別区民税ではモバイルレジやクレジットカード納付の活用、通常の開庁日に加え、土曜日や日曜日の納付相談の実施、東京都主税局との職員相互派遣により徴収困難案件解決のノウハウを獲得したことによるものであり、それぞれ継続的な徴収の取組を行った成果が挙げられる。

以上述べたように、行財政改革について一定の努力が見られるところであるが、今後の区政を取り巻く変化に的確に対応し限られた予算で成果を上げていくためには、積極的な事務事業の見直しによる効果的・効率的な行政運営の推進、財源確保、経費節減が必須である。また、必要最小限の人員で区政課題を解決していくために職員を積極的に育成していくことが重要である。

変化する行政需要に対応するためには、継続的な行財政改革が不可欠であり、今後とも不断の取組を期待するものである。

#### (4) 総括意見

以上、令和元年度の実績を確認した上で、財政運営等について意見を述べてきた。

令和元年度は、墨田区基本計画（平成28年6月策定）の4年目に当たり、年度末からの新型コロナウイルス感染症による影響を受けたところであるが、「夢」実現プロジェクトを始め、区の施策全般にわたり、ほぼ計画どおり推進したとみられる。

令和元年度決算の重点指標からみると、墨田区行財政改革実施計画（平成28年6月策定）で令和2年度末までに設定した基金や起債の目標額について、財政調整基金残高100億円以上を前倒しで達成したほか、区債残高350億円以内を維持している。

財政分析としては、経常収支比率及び公債費負担比率は、改善を示しているが、実質収支比率は、8.5%と前年度を3.3ポイント上回った。行財政改革においても、各分野において一定の前進がみられるところであるが、財政力指数が横ばいである状況を踏まえ、更なる改善の努力が求められる。

また、令和2年度に予定していた基本計画の中間改定及び行財政改革実施計画改定について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、収入構造や財政需要も変化することが見込まれることから、令和3年度に延期したところである。こうした状況においては、既存の計画を固定的に考えずに、状況変化に

応じて施策の優先順位を戦略的に考え、PDCAサイクルにより、諸事業の目的や効果を詳細に検証しながら、適時適切に計画等を改定・修正していくことも必要である。

コロナ禍による区内外の社会・経済情勢の変化はもちろん、今後の将来人口予測及び行政サービスへの需要並びに財政白書等における財政分析をさらに進め、これに基づく行財政改革施策等を十分に検討し、再構築をすべきものと考ええる。

財政運営においても、歳出面では、少子高齢化の進展や社会動態を背景に、年々、扶助費等の増加がみられるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止策にかかる経費も織り込んでいかなければならない。歳入面では、特別区民税及び特別区交付金の減少が想定され、とりわけ最大の財源である特別区交付金の変動幅が大きいものと考えられる。区にとって貴重な財産である積立基金のバランスの取れた運用と徹底した行財政改革による、より一層の経費削減が求められる。

このような状況において、統一的な基準による地方公会計制度については、引き続きその定着に努め、さらに職員のコスト意識改革を進めていただきたい。

また、大きな課題となっている内部統制制度について、区では令和2年3月に墨田区内部統制基本方針を策定したところである。この内部統制制度は、適切なリスク管理を行い、業務の適正な執行を確保することで、より区民に信頼される区政の実現を目指すものである。このことから管理監督者による職員への適切な指導及び組織としてのチェック体制の構築について着実な推進を要望する。

## 第2 各会計決算、財産及び資金収支状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算の規模及び収支状況

令和元年度一般会計決算収支対前年度比較は、第4表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は68億2,131万8,455円で、形式収支から繰越明許費繰越額（翌年度に繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支は62億5,545万2,455円であり、いずれも前年度よりプラスとなっている。

また、この実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は25億9,511万4,536円で、こちらも前年度よりプラスとなっている。

第4表 一般会計決算収支対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	125,937,486,782	121,781,576,344	4,155,910,438	3.4
歳 出 総 額 (B)	119,116,168,327	117,678,998,425	1,437,169,902	1.2
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	6,821,318,455	4,102,577,919	2,718,740,536	66.3
翌年度へ繰り越すべき財源繰越明許費繰越額 (D)	565,866,000	442,240,000	123,626,000	28.0
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	6,255,452,455	3,660,337,919	2,595,114,536	70.9
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	2,595,114,536	△834,528,456		

#### (2) 歳 入

令和元年度一般会計款別歳入決算額の対前年度比較は第5表、特別区税の調定及び収入状況の対前年度比較は第6表のとおりである。

令和元年度の一般会計歳入決算は、第5表から予算現額1,250億8,751万2,000円、調定額1,281億5,046万6,132円に対し、収入済額1,259億3,748万6,782円である。この収入済額の収入率を対予算現額で見ると100.7%、対調定額で見ると98.3%となっている。

このうち特別区税については、予算現額 251 億 1,300 万円、調定額 259 億 7,892 万 9,133 円に対し、収入済額は 256 億 683 万 7,391 円であり、対予算現額収入率は 102.0%、対調定額収入率は 98.6%となっている。これを前年度に比較すると、予算現額は 13億 400 万円 (5.5%) の増、調定額は 9 億 2,073 万 7,146 円 (3.7%) の増、収入済額は 9 億 7,107 万 605 円 (3.9%) の増となっている。対予算現額収入率は前年度 (103.5%) を 1.5 ポイント下回り、対調定額収入率は前年度 (98.3%) を 0.3 ポイント上回っている。

また、第 6 表から特別区税を税目別にみると、特別区民税は、収入済額が 233 億 7,909 万 8,245 円で、前年度に比べ 9 億 5,013 万 7,535 円 (4.2%) の増となり、対調定額収入率は 98.4% で前年度 (98.2%) を 0.2 ポイント上回っている。現年課税分と滞納繰越分毎に対調定額収入率をみると、現年課税分が 99.1% で、前年度 (98.9%) を 0.2 ポイント上回り、滞納繰越分が 58.5% で、前年度 (59.3%) を 0.8 ポイント下回っている。

軽自動車税は、収入済額が 1 億 1,301 万 7,349 円で、前年度に比べ 8 万 5,751 円 (0.1%) の減となり、対調定額収入率は 97.7% で、前年度 (97.3%) を 0.4 ポイント上回っている。

なお、税制改正により令和元年 10 月から、都税であった自動車取得税の軽自動車分が特別区税の環境性能割として導入された。

特別区たばこ税は、収入済額が 21 億 60 万 9,647 円で、前年度に比べ 2,076 万 5,321 円 (1.0%) の増となり、対調定額収入率は 100.0 % で、前年度 (99.9%) を 0.1 ポイント上回っている。

入湯税は、収入済額が 1,411 万 2,150 円で、前年度に比べ 25 万 3,500 円 (1.8%) の増となり、対調定額収入率は 100.0% で、前年度 (100.0%) と同率である。

第 5 表に戻り、特別区税以外の款別歳入をみる。

地方譲与税は、国が国税として徴収した特定の税目の税収を、一定の基準に基づいて地方公共団体に対して譲与する税である。地方譲与税の収入済額は 3 億 6,536 万 6,036 円 (前年度 3 億 5,735 万円) で前年度を 2.2% 上回っている。

利子割交付金は、預貯金等の利子所得に対し都税として徴収した利子割の一部について交付されるものであり、その収入済額は 7,141 万 8,000 円 (前年度 9,332 万円) で、前年度を 23.5% 下回っている。

配当割交付金は、上場株式等配当などに課せられる都民税配当割の一定割合が区市町村に交付されるものであり、その収入済額は 3 億 5,613 万円 (前年度 3 億 1,143 万円) で、前年度を 14.4% 上回っている。

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得金額に対し都民税として徴収した株式等譲渡所得割の一部について交付されるものであり、その収入済額

は2億2,078万3,000円(前年度2億5,525万円)で、前年度を13.5%下回っている。

地方消費税交付金は、都から地方消費税の一部について交付されるものであり、その収入済額は49億7,898万7,000円(前年度52億207万1,000円)で、前年度を4.3%下回っている。

自動車取得税交付金は、都に納められた自動車取得税の一部について交付されるものであり、その収入済額は1億745万3,000円(前年度2億1,322万7,000円)で、前年度を49.6%下回っている。なお、自動車取得税は令和元年9月30日をもって廃止された。

環境性能割交付金は、税制改正により令和元年10月1日から「自動車税環境性能割」が創設されたことに伴い、都に収められた自動車税環境性能割の一部について交付されるもので、その収入済額は3,796万7,262円である。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために交付されるものと、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金が交付されるもので、その収入済額は7億5,382万9,000円(前年度1億8,426万3,000円)で、前年度を309.1%上回っている。

特別区交付金は、都区財政調整制度(地方自治法第282条)に基づき都から交付されるものであり、その収入済額は442億5,203万2,000円(前年度426億1,567万7,000円)で、前年度を3.8%上回っている。この交付金の歳入総額に占める収入済額構成比は35.1%であり、この交付金への依存度が最も高い。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として道路交通安全施設を整備するために交付されるものであり、その収入済額は2,184万6,000円(前年度2,334万3,000円)で、前年度を6.4%下回っている。

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者又は特別の利害関係にある者が、その受益の程度に応じて分担又は負担するものであり、その収入済額は20億7,214万3,567円(前年度24億199万3,233円)で、前年度を13.7%下回っている。

使用料及び手数料は、区施設を利用する人が負担するもの及び区が特定の人に何らかの便益を提供することについて、その事務に要する経費の全部又は一部を特定の人に負担させるものであり、その収入済額は22億5,455万5,161円(前年度21億8,004万1,206円)で、前年度を3.4%上回っている。

国庫支出金は、国から区に対して法令に基づく事務費の負担、あるいは奨励的な補助として支出されるものであり、東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化事業費などの増により、その収入済額は240億4,553万4,723円(前年度229億169万2,294円)で、前年度を5.0%上回っている。

都支出金は、都から区に対して国庫支出金と同様の趣旨で支出されるもので



あり、私立保育所保育委託費などの増により、その収入済額は97億474万7,521円（前年度90億1,278万9,198円）で、前年度を7.7%上回っている。

財産収入は、区有財産の売却・貸付収入及び基金利子収入等であり、その収入済額は3億2,872万9,038円（前年度4億2,035万41円）で、前年度を21.8%下回っている。

寄付金は、用途が特定されない一般寄付金と、用途が限定された指定寄付金とがあり、その収入済額は5億786万6,422円（前年度4億3,312万3,237円）で、前年度を17.3%上回っている。

繰越金は、前年度の決算で生じた剰余金であり、その収入済額は33億257万7,919円（前年度38億6,468万7,375円）で、前年度を14.5%下回っている。

諸収入は、他の歳入予算科目のいずれにも属さない歳入をまとめたものであり、その収入済額は16億2,950万8,641円（前年度17億3,809万3,549円）で、前年度を6.2%下回っている。

繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰入れたものであり、介護給付費準備基金の増などにより、その収入済額は28億637万5,101円（前年度19億2,210万8,425円）で、前年度を46.0%上回っている。

特別区債は、公共施設の整備等に要する財源を調達するための借入金であり、その収入済額は25億1,280万円（前年度30億1,500万円）で、前年度を16.7%下回っている。

### (3) 歳 出

令和元年度一般会計款別歳出決算額の対前年度比較は、第7表のとおりである。

令和元年度の一般会計歳出決算は、予算現額1,250億8,751万2,000円に対し、支出済額は1,191億1,616万8,327円、翌年度繰越額8億9,619万2,000円、不用額50億7,515万1,673円で、執行率は95.2%である。

議会費の支出済額は6億3,818万5,799円（前年度6億3,031万2,385円）で、執行率は94.4%（前年度95.6%）であり、前年度より787万3,414円の増となっている。

総務費の支出済額は137億6,771万621円（前年度135億1,199万9,539円）で、執行率は96.3%（前年度96.7%）であり、前年度より2億5,571万1,082円の増となっている。増加の主な理由は、大学誘致の推進経費などが挙げられる。

なお、繰越明許費として大学誘致推進事業4,793万1,000円、新型コロナウイルス感染症対策事業2,100万円の計6,893万1,000円を翌年度に繰越すこととしている。

区民生活費の支出済額は68億2,511万8,687円（前年度65億9,917万8,284円）

で、執行率は95.3%（前年度93.4%）であり、前年度より2億2,594万403円の増となっている。

なお、繰越明許費として新型コロナウイルス感染症対策事業50万円を翌年度に繰越すこととしている。

資源環境費の支出済額は39億3,514万6,792円（前年度38億1,208万6,442円）で、執行率は97.3%（前年度96.8%）で、前年度より1億2,306万350円の増となっている。

民生費の支出済額は648億7,827万2,664円（前年度637億7,661万8,509円）で、執行率は95.8%（前年度95.9%）であり、前年度より11億165万4,155円の増となっている。増加の主な理由は、私立保育所保育委託費、自立支援給付事業費などが挙げられる。

なお、繰越明許費として新型コロナウイルス感染症対策事業2,300万円、私立保育所等整備助成事業3億4,441万3,000円、私立学童クラブ整備事業1,762万3,000円の計3億8,503万6,000円を翌年度に繰越すこととしている。

衛生費の支出済額は37億962万4,612円（前年度36億7,195万6,730円）で、執行率は92.2%（前年度92.2%）であり、前年度より3,766万7,882円の増となっている。

なお、繰越明許費として新型コロナウイルス感染症対策事業230万円を翌年度に繰越すこととしている。

産業観光費の支出済額は17億3,905万3,576円（前年度14億8,696万4,919円）で、執行率は84.2%（前年度93.3%）であり、前年度より2億5,208万8,657円の増となっている。増加の主な理由は、プレミアム付商品券事業費、商工業融資などが挙げられる。

土木費の支出済額は108億4,059万3,801円（前年度97億8,299万9,659円）で、執行率は92.9%（前年度91.9%）であり、前年度より10億5,759万4,142円の増となっている。増加の主な理由は、北十間川・隅田公園観光回遊路整備事業、東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）立体化事業費などが挙げられる。

なお、繰越明許費として北十間川・隅田公園観光回遊路整備事業4,842万5,000円、道路改良事業2,100万円、橋梁長寿命化事業1億3,500万円、橋梁の架替・撤去事業2億3,500万円の計4億3,942万5,000円を翌年度に繰越すこととしている。

教育費の支出済額は89億7,604万1,630円（前年度106億9,695万972円）で、執行率は94.3%（前年度95.8%）であり、前年度より17億2,090万9,342円の減となっている。減少の主な理由は、吾嬭立花中学校の校舎移築事業費などが

挙げられる。

諸支出金の支出済額は 38 億 642 万 145 円（前年度 37 億 993 万 986 円）で、執行率は 99.4%（前年度 99.2%）であり、前年度より 9,648 万 9,159 円の増となっている。増加の主な理由は、過年度国庫支出金等返還金などが挙げられる。

予備費の充用額は、総額 5,586 万 4,000 円である。充用した科目及び金額は、総務費 921 万 2,000 円、区民生活費 571 万 7,000 円、資源環境費 1,210 万円、民生費 441 万 5,000 円、衛生費 326 万 5,000 円、産業観光費 332 万 5,000 円、教育費 400 万円、諸支出金 1,383 万円である。

**第5表 一般会計款別歳入決算対前年度比較**

款 別	令和元年度						平成30	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	予算現額	調定額
				対予算 現額	対調定額			
特別区税	25,113,000,000	25,978,929,133	25,606,837,391	102.0	98.6	20.3	23,809,000,000	25,058,191,987
地方譲与税	377,000,000	365,366,036	365,366,036	96.9	100.0	0.3	350,000,000	357,350,000
利子割交付金	72,000,000	71,418,000	71,418,000	99.2	100.0	0.1	94,000,000	93,320,000
配当割交付金	340,000,000	356,130,000	356,130,000	104.7	100.0	0.3	370,000,000	311,430,000
株式等譲渡所得割交付金	278,000,000	220,783,000	220,783,000	79.4	100.0	0.2	395,000,000	255,250,000
地方消費税交付金	4,978,000,000	4,978,987,000	4,978,987,000	100.0	100.0	4.0	5,172,000,000	5,202,071,000
自動車取得税交付金	107,000,000	107,453,000	107,453,000	100.4	100.0	0.1	196,000,000	213,227,000
環境性能割交付金	32,000,000	37,967,262	37,967,262	118.6	100.0	0.0	-	-
地方特例交付金	213,432,000	753,829,000	753,829,000	353.2	100.0	0.6	184,263,000	184,263,000
特別区交付金	43,488,000,000	44,252,032,000	44,252,032,000	101.8	100.0	35.1	41,710,000,000	42,615,677,000
交通安全対策特別交付金	21,000,000	21,846,000	21,846,000	104.0	100.0	0.0	25,000,000	23,343,000
分担金及び負担金	2,200,013,000	2,133,965,181	2,072,143,567	94.2	97.1	1.6	2,583,671,000	2,478,453,678
使用料及び手数料	2,295,114,000	2,278,619,023	2,254,555,161	98.2	98.9	1.8	2,177,862,000	2,205,357,898
国庫支出金	24,397,302,000	24,045,534,723	24,045,534,723	98.6	100.0	19.1	22,975,341,000	22,901,692,294
都支出金	9,372,442,000	9,704,747,521	9,704,747,521	103.5	100.0	7.7	8,862,632,000	9,012,789,198
財産収入	328,170,000	328,729,038	328,729,038	100.2	100.0	0.3	414,644,000	420,350,041
寄付金	515,067,000	507,866,422	507,866,422	98.6	100.0	0.4	489,482,000	433,123,237
繰越金	3,302,577,000	3,302,577,919	3,302,577,919	100.0	100.0	2.6	3,864,687,000	3,864,687,375
諸収入	1,448,312,000	3,384,510,773	1,629,508,641	112.5	48.1	1.3	1,599,712,000	3,457,476,698
繰入金	3,570,083,000	2,806,375,101	2,806,375,101	78.6	100.0	2.2	4,542,753,000	1,922,108,425
特別区債	2,639,000,000	2,512,800,000	2,512,800,000	95.2	100.0	2.0	3,449,000,000	3,015,000,000
合計	125,087,512,000	128,150,466,132	125,937,486,782	100.7	98.3	100.0	123,265,047,000	124,025,161,831

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)						増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度		
収 入 済 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 差 (ポイント)		予算現額	調定額	収入済額	
	対予算 現 額	対調定額					対予算 現 額	対調定額				
24,635,766,786	103.5	98.3	20.2	1,304,000,000	920,737,146	971,070,605	△1.5	0.3	5.5	3.7	3.9	
357,350,000	102.1	100.0	0.3	27,000,000	8,016,036	8,016,036	△5.2	0.0	7.7	2.2	2.2	
93,320,000	99.3	100.0	0.1	△22,000,000	△21,902,000	△21,902,000	△0.1	0.0	△23.4	△23.5	△23.5	
311,430,000	84.2	100.0	0.3	△30,000,000	44,700,000	44,700,000	20.5	0.0	△8.1	14.4	14.4	
255,250,000	64.6	100.0	0.2	△117,000,000	△34,467,000	△34,467,000	14.8	0.0	△29.6	△13.5	△13.5	
5,202,071,000	100.6	100.0	4.3	△194,000,000	△223,084,000	△223,084,000	△0.6	0.0	△3.8	△4.3	△4.3	
213,227,000	108.8	100.0	0.2	△89,000,000	△105,774,000	△105,774,000	△8.4	0.0	△45.4	△49.6	△49.6	
-	-	-	-	32,000,000	37,967,262	37,967,262	-	-	皆増	皆増	皆増	
184,263,000	100.0	100.0	0.2	29,169,000	569,566,000	569,566,000	253.2	0.0	15.8	309.1	309.1	
42,615,677,000	102.2	100.0	35.0	1,778,000,000	1,636,355,000	1,636,355,000	△0.4	0.0	4.3	3.8	3.8	
23,343,000	93.4	100.0	0.0	△4,000,000	△1,497,000	△1,497,000	10.6	0.0	△16.0	△6.4	△6.4	
2,401,993,233	93.0	96.9	2.0	△383,658,000	△344,488,497	△329,849,666	1.2	0.2	△14.8	△13.9	△13.7	
2,180,041,206	100.1	98.9	1.8	117,252,000	73,261,125	74,513,955	△1.9	0.0	5.4	3.3	3.4	
22,901,692,294	99.7	100.0	18.8	1,421,961,000	1,143,842,429	1,143,842,429	△1.1	0.0	6.2	5.0	5.0	
9,012,789,198	101.7	100.0	7.4	509,810,000	691,958,323	691,958,323	1.8	0.0	5.8	7.7	7.7	
420,350,041	101.4	100.0	0.3	△86,474,000	△91,621,003	△91,621,003	△1.2	0.0	△20.9	△21.8	△21.8	
433,123,237	88.5	100.0	0.4	25,585,000	74,743,185	74,743,185	10.1	0.0	5.2	17.3	17.3	
3,864,687,375	100.0	100.0	3.2	△562,110,000	△562,109,456	△562,109,456	0.0	0.0	△14.5	△14.5	△14.5	
1,738,093,549	108.7	50.3	1.4	△151,400,000	△72,965,925	△108,584,908	3.8	△2.2	△9.5	△2.1	△6.2	
1,922,108,425	42.3	100.0	1.6	△972,670,000	884,266,676	884,266,676	36.3	0.0	△21.4	46.0	46.0	
3,015,000,000	87.4	100.0	2.5	△810,000,000	△502,200,000	△502,200,000	7.8	0.0	△23.5	△16.7	△16.7	
121,781,576,344	98.8	98.2	100.0	1,822,465,000	4,125,304,301	4,155,910,438	1.9	0.1	1.5	3.3	3.4	

第6表 特別区税の調定及び収入状況の対前年度比較

税目	区分	令和元年度			平成30年度			
		調定額	収入済額	対調定額 収入率	調定額	収入済額	対調定額 収入率	
特別区民税	現年課税分	23,358,200,940	23,150,691,876	99.1	22,413,375,053	22,171,131,844	98.9	
	内訳	現年度分	23,240,570,984	23,057,180,034	99.2	22,292,109,532	22,068,200,421	99.0
		過年度分	117,629,956	93,511,842	79.5	121,265,521	102,931,423	84.9
	滞納繰越分	390,379,590	228,406,369	58.5	434,837,593	257,828,866	59.3	
	計	23,748,580,530	23,379,098,245	98.4	22,848,212,646	22,428,960,710	98.2	
軽自動車税	軽自動車税	113,763,306	111,153,849	97.7	116,271,764	113,103,100	97.3	
	現年課税分	110,960,400	109,600,917	98.8	112,844,100	111,025,900	98.4	
	滞納繰越分	2,802,906	1,552,932	55.4	3,427,664	2,077,200	60.6	
	環境性能割	1,863,500	1,863,500	100.0	-	-	-	
	現年課税分	1,863,500	1,863,500	100.0	-	-	-	
	種別割	0	0	-	-	-	-	
	現年課税分	0	0	-	-	-	-	
	計	115,626,806	113,017,349	97.7	116,271,764	113,103,100	97.3	
特別区たばこ税	現年課税分	2,100,600,936	2,100,600,936	100.0	2,079,848,927	2,079,844,326	99.9	
	滞納繰越分	8,711	8,711	100.0	0	0	-	
	計	2,100,609,647	2,100,609,647	100.0	2,079,848,927	2,079,844,326	99.9	
入湯税	現年課税分	14,112,150	14,112,150	100.0	13,858,650	13,858,650	100.0	
	滞納繰越分	0	0	-	0	0	-	
	計	14,112,150	14,112,150	100.0	13,858,650	13,858,650	100.0	
合計		25,978,929,133	25,606,837,391	98.6	25,058,191,987	24,635,766,786	98.3	

(単位：円・%)

増 減 (当年度 - 前年度)			増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度	
調 定 額	収 入 済 額	対 調 定 額 収 入 率 差 (ポイント)		
			調 定 額	収 入 済 額
944,825,887	979,560,032	0.2	4.2	4.4
948,461,452	988,979,613	0.2	4.3	4.5
△3,635,565	△9,419,581	△5.4	△3.0	△9.2
△44,458,003	△29,422,497	△0.8	△10.2	△11.4
900,367,884	950,137,535	0.2	3.9	4.2
△2,508,458	△1,949,251	0.4	△2.2	△1.7
△1,883,700	△1,424,983	0.4	△1.7	△1.3
△624,758	△524,268	△5.2	△18.2	△25.2
1,863,500	1,863,500	-	皆増	皆増
1,863,500	1,863,500	-	皆増	皆増
0	0	-	-	-
0	0	-	-	-
△644,958	△85,751	0.4	△0.6	△0.1
20,752,009	20,756,610	0.1	1.0	1.0
8,711	8,711	-	-	-
20,760,720	20,765,321	0.1	1.0	1.0
253,500	253,500	0.0	1.8	1.8
0	0	-	-	-
253,500	253,500	0.0	1.8	1.8
920,737,146	971,070,605	0.3	3.7	3.9

第7表 一般会計款別歳出決算対前年度比較

款 別	令和元年度					平成30			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		予算現額	支出済額	翌年度繰越額
					執行率	構成比			
議会費	675,983,000	638,185,799	0	37,797,201	94.4	0.5	659,567,000	630,312,385	0
総務費	14,301,750,000	13,767,710,621	68,931,000	465,108,379	96.3	11.6	13,966,640,000	13,511,999,539	35,100,000
区民生活費	7,162,544,000	6,825,118,687	500,000	336,925,313	95.3	5.7	7,063,425,000	6,599,178,284	0
資源環境費	4,042,788,000	3,935,146,792	0	107,641,208	97.3	3.3	3,936,618,000	3,812,086,442	0
民生費	67,756,691,000	64,878,272,664	385,036,000	2,493,382,336	95.8	54.5	66,480,064,000	63,776,618,509	0
衛生費	4,021,788,000	3,709,624,612	2,300,000	309,863,388	92.2	3.1	3,982,959,000	3,671,956,730	0
産業観光費	2,066,314,000	1,739,053,576	0	327,260,424	84.2	1.5	1,593,024,000	1,486,964,919	21,438,000
土木費	11,664,170,000	10,840,593,801	439,425,000	384,151,199	92.9	9.1	10,641,786,000	9,782,999,659	383,040,000
教育費	9,523,417,000	8,976,041,630	0	547,375,370	94.3	7.5	11,169,250,000	10,696,950,972	60,000,000
諸支出金	3,827,931,000	3,806,420,145	0	21,510,855	99.4	3.2	3,740,687,000	3,709,930,986	0
予備費	44,136,000	0	0	44,136,000	0.0	0.0	31,027,000	0	0
合計	125,087,512,000	119,116,168,327	896,192,000	5,075,151,673	95.2	100.0	123,265,047,000	117,678,998,425	499,578,000



(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	増 減 率			
	執行率	構成比						予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
29,254,615	95.6	0.5	16,416,000	7,873,414	0	8,542,586	△1.2	2.5	1.2	-	29.2
419,540,461	96.7	11.5	335,110,000	255,711,082	33,831,000	45,567,918	△0.4	2.4	1.9	96.4	10.9
464,246,716	93.4	5.6	99,119,000	225,940,403	500,000	△127,321,403	1.9	1.4	3.4	-	△27.4
124,531,558	96.8	3.2	106,170,000	123,060,350	0	△16,890,350	0.5	2.7	3.2	-	△13.6
2,703,445,491	95.9	54.2	1,276,627,000	1,101,654,155	385,036,000	△210,063,155	△0.1	1.9	1.7	-	△7.8
311,002,270	92.2	3.1	38,829,000	37,667,882	2,300,000	△1,138,882	0.0	1.0	1.0	-	△0.4
84,621,081	93.3	1.3	473,290,000	252,088,657	△21,438,000	242,639,343	△9.1	29.7	17.0	△100.0	286.7
475,746,341	91.9	8.3	1,022,384,000	1,057,594,142	56,385,000	△91,595,142	1.0	9.6	10.8	14.7	△19.3
412,299,028	95.8	9.1	△1,645,833,000	△1,720,909,342	△60,000,000	135,076,342	△1.5	△14.7	△16.1	△100.0	32.8
30,756,014	99.2	3.2	87,244,000	96,489,159	0	△9,245,159	0.2	2.3	2.6	-	△30.1
31,027,000	0.0	0.0	13,109,000	0	0	13,109,000	0.0	42.3	-	-	42.3
5,086,470,575	95.5	100.0	1,822,465,000	1,437,169,902	396,614,000	△11,318,902	△0.3	1.5	1.2	79.4	△0.2

## 2 国民健康保険特別会計

### (1) 決算の規模及び収支状況

令和元年度国民健康保険特別会計決算収支対前年度比較は、第8表のとおりである。

**第8表 国民健康保険特別会計決算収支対前年度比較**

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	27,635,538,490	28,147,941,567	△512,403,077	△1.8
歳 出 総 額 (B)	26,728,719,802	27,176,564,032	△447,844,230	△1.6
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	906,818,688	971,377,535	△64,558,847	△6.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	906,818,688	971,377,535	△64,558,847	△6.6
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	△64,558,847	289,826		

### (2) 歳 入

令和元年度国民健康保険特別会計款別歳入決算額の対前年度比較は、第9表のとおりである。

令和元年度の歳入決算は、予算現額 278 億 3,337 万 7,000 円、調定額 297 億 970 万 2,084 円に対し、収入済額は 276 億 3,553 万 8,490 円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で 99.3%、対調定額で 93.0%となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額は 12 億 471 万円の減、調定額は 7 億 8,078 万 6,528 円の減、収入済額は 5 億 1,240 万 3,077 円の減となっている。対予算現額収入率は前年度 (96.9%) を 2.4 ポイント上回り、対調定額収入率は前年度 (92.3%) を 0.7 ポイント上回っている。

国民健康保険料は、国民健康保険の加入者が、国民健康保険に要する費用の一部を負担し合うものであり、その収入済額は 62 億 4,991 万 6,213 円 (前年度 65 億 1,903 万 1,889 円) で、前年度を 4.1% 下回っている。

国庫支出金は、災害臨時特例補助金のほか社会保障・税番号制度システム整備費補助金が交付され、その収入済額は139万5,000円（皆増）となっている。

都支出金は、区市町村の保険給付費等を賄うための保険給付費等交付金（普通交付分）と、区市町村の国保事業実施状況に応じて交付される保険者努力支援分、特別調整交付金（区市町村分）、都道府県繰入金（2号分）、特定健康診査等負担金（旧国負担分含む）からなる保険給付費等交付金（特別交付分）で構成されている。その収入済額は169億3,225万3,391円（前年度168億7,374万7,844円）で、前年度を0.3%上回っている。

繰入金は、国民健康保険事業に対する一般会計からの繰入金であり、その収入済額は34億3,132万7,000円（前年度37億4,103万3,000円）で、前年度を8.3%下回っている。

諸収入は、収入済額4,916万7,951円（前年度4,293万7,925円）で、前年度を14.5%上回っている。

### (3) 歳 出

令和元年度国民健康保険特別会計款別歳出決算額の対前年度比較は、第10表のとおりである。

令和元年度の歳出決算は、予算現額278億3,337万7,000円に対し、支出済額は267億2,871万9,802円、不用額は11億465万7,198円であり、予算現額に対する執行率は、96.0%（前年度93.6%）となっている。

これを前年度に比較すると、予算現額は12億471万円（4.1%）の減、支出済額は4億4,784万4,230円（1.6%）の減となっている。

総務費の支出済額は5億5,273万3,733円（前年度5億352万2,865円）、執行率は88.0%（前年度83.6%）であり、前年度より4,921万868円の増となっている。

保険給付費の支出済額は165億5,771万3,176円（前年度165億8,049万6,867円）、執行率は97.2%（前年度92.6%）であり、前年度より2,278万3,691円の減となっている。

国民健康保険事業費納付金は、都が区市町村の保険給付費等を負担するための財源として、各区市町村の医療費水準や被保険者の所得水準により、区市町

村ごとの国民健康保険事業費納付金として都が算定し、各区市町村が都に支出するもので、支出済額は 83 億 6,688 万 6,332 円（前年度 88 億 2,334 万 428 円）、執行率は 96.7%（前年度 97.9%）であり、前年度より 4 億 5,645 万 4,096 円の減となっている。

保健事業費の支出済額は 2 億 3,822 万 9,399 円（前年度 2 億 6,793 万 3,287 円）、執行率は 79.6%（前年度 89.3%）であり、前年度より 2,970 万 3,888 円の減となっている。

諸支出金の支出済額は 10 億 1,315 万 4,492 円（前年度 10 億 126 万 7,988 円）、執行率は 99.9%（前年度 98.7%）であり、前年度より 1,188 万 6,504 円の増となっている。

**第9表 国民健康保険特別会計款別歳入決算対前年度比較**

款 別	令和元年度						平成30	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額構成比	予算現額	調定額
				対予算現額	対調定額			
国民健康保険料	6,271,341,000	8,300,697,754	6,249,916,213	99.7	75.3	22.6	6,453,541,000	8,839,541,326
一部負担金	4,000	0	0	0.0	-	0.0	4,000	0
使用料及び手数料	90,000	101,400	101,400	112.7	100.0	0.0	90,000	103,200
国庫支出金	1,000	1,395,000	1,395,000	139,500.0	100.0	0.0	1,000	0
都支出金	17,131,704,000	16,932,253,391	16,932,253,391	98.8	100.0	61.3	17,850,150,000	16,873,747,844
繰入金	3,431,327,000	3,431,327,000	3,431,327,000	100.0	100.0	12.4	3,741,033,000	3,741,033,000
繰越金	971,378,000	971,377,535	971,377,535	99.9	100.0	3.5	971,088,000	971,087,709
諸収入	27,532,000	72,550,004	49,167,951	178.6	67.8	0.2	22,180,000	64,975,533
合計	27,833,377,000	29,709,702,084	27,635,538,490	99.3	93.0	100.0	29,038,087,000	30,490,488,612

**第10表 国民健康保険特別会計款別歳出決算対前年度比較**

款 別	令和元年度						平成30		
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		予算現額	支出済額	翌年度繰越額
					執行率	構成比			
総務費	628,264,000	552,733,733	0	75,530,267	88.0	2.1	602,272,000	503,522,865	0
保険給付費	17,041,159,000	16,557,713,176	0	483,445,824	97.2	61.9	17,912,008,000	16,580,496,867	0
国民健康保険事業費補助金	8,653,000,000	8,366,886,332	0	286,113,668	96.7	31.3	9,011,800,000	8,823,340,428	0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0
共同事業拠出金	4,000	2,670	0	1,330	66.8	0.0	5,000	2,597	0
保健事業費	299,465,000	238,229,399	0	61,235,601	79.6	0.9	299,907,000	267,933,287	0
諸支出金	1,014,484,000	1,013,154,492	0	1,329,508	99.9	3.8	1,014,729,000	1,001,267,988	0
予備費	197,000,000	0	0	197,000,000	0.0	0.0	197,365,000	0	0
合計	27,833,377,000	26,728,719,802	0	1,104,657,198	96.0	100.0	29,038,087,000	27,176,564,032	0

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
	対 予 算 現 額	対 調 定 額					対 予 算 現 額	対 調 定 額				
6,519,031,889	101.0	73.7	23.2	△182,200,000	△538,843,572	△269,115,676	△1.3	1.6	△2.8	△6.1	△4.1	
0	0.0	-	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	-	-	
103,200	114.7	100.0	0.0	0	△1,800	△1,800	△2.0	0.0	0.0	△1.7	△1.7	
0	0.0	-	0.0	0	1,395,000	1,395,000	139,500.0	-	0.0	-	-	
16,873,747,844	94.5	100.0	59.9	△718,446,000	58,505,547	58,505,547	4.3	0.0	△4.0	0.3	0.3	
3,741,033,000	100.0	100.0	13.3	△309,706,000	△309,706,000	△309,706,000	0.0	0.0	△8.3	△8.3	△8.3	
971,087,709	99.9	100.0	3.4	290,000	289,826	289,826	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
42,937,925	193.6	66.1	0.2	5,352,000	7,574,471	6,230,026	△15.0	1.7	24.1	11.7	14.5	
28,147,941,567	96.9	92.3	100.0	△1,204,710,000	△780,786,528	△512,403,077	2.4	0.7	△4.1	△2.6	△1.8	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率差(ポイント)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	執行率	構成比									
98,749,135	83.6	1.9	25,992,000	49,210,868	0	△23,218,868	4.4	4.3	9.8	-	△23.5
1,331,511,133	92.6	61.0	△870,849,000	△22,783,691	0	△848,065,309	4.6	△4.9	△0.1	-	△63.7
188,459,572	97.9	32.5	△358,800,000	△456,454,096	0	97,654,096	△1.2	△4.0	△5.2	-	51.8
1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0
2,403	51.9	0.0	△1,000	73	0	△1,073	14.9	△20.0	2.8	-	△44.7
31,973,713	89.3	1.0	△442,000	△29,703,888	0	29,261,888	△9.7	△0.1	△11.1	-	91.5
13,461,012	98.7	3.7	△245,000	11,886,504	0	△12,131,504	1.2	0.0	1.2	-	△90.1
197,365,000	0.0	0.0	△365,000	0	0	△365,000	0.0	△0.2	-	-	△0.2
1,861,522,968	93.6	100.0	△1,204,710,000	△447,844,230	0	△756,865,770	2.4	△4.1	△1.6	-	△40.7

### 3 介護保険特別会計

#### (1) 決算の規模及び収支状況

令和元年度介護保険特別会計決算収支対前年度比較は、第11表のとおりである。

**第11表 介護保険特別会計決算収支対前年度比較**

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	22,769,072,811	21,868,105,182	900,967,629	4.1
歳 出 総 額 (B)	21,522,201,846	20,925,170,330	597,031,516	2.9
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	1,246,870,965	942,934,852	303,936,113	32.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	1,246,870,965	942,934,852	303,936,113	32.2
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	303,936,113	39,335,886		

#### (2) 歳 入

令和元年度介護保険特別会計款別歳入決算額の対前年度比較は、第12表のとおりである。

令和元年度の歳入決算は、予算現額 235 億 3,053 万 6,000 円、調定額 229 億 8,902 万 5,165 円に対し、収入済額は 227 億 6,907 万 2,811 円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で 96.8%、対調定額で 99.0%となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額は 13 億 6,693 万 7,000 円、調定額は 8 億 8,258 万 7,977 円、収入済額は 9 億 96 万 7,629 円の増となっている。

介護保険料は、第一号被保険者（65 歳以上の方）を対象に賦課徴収するものである。この徴収には、老齢基礎年金等からの特別徴収と、これに該当しない方の普通徴収がある。この収入済額は 47 億 2,259 万 5,375 円（前年度 48 億 1,721 万 3,474 円）で、対予算現額収入率は 101.5%（前年度 103.3%）、対調定額収入率は 95.6%（前年度 95.3%）となっている。介護保険料の歳入総額に占める割合は 20.7%（前年度 22.0%）となっている。

国庫支出金は、介護保険法による負担率に基づき国から交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金、介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業・任意事業のための地域支援事業交付金等である。この収入済額は 51 億 2,030 万 4,090 円で、前年度（47 億 7,177 万 266 円）より 3 億 4,853

万 3,824 円の増となっており、歳入総額の 22.5%（前年度 21.8%）を占めている。

支払基金交付金は、第二号被保険者（40 歳から 64 歳までの方）の保険料を財源とし、社会保険診療報酬支払基金から区に交付される介護給付費交付金、地域支援事業交付金である。この収入済額は 53 億 2,733 万 9,000 円で、前年度（51 億 9,656 万 4,373 円）より 1 億 3,077 万 4,627 円の増となっており、歳入総額の 23.4%（前年度 23.8%）を占めている。

都支出金は、都から交付を受ける介護給付費負担金、地域支援事業交付金等である。都支出金の収入済額は 29 億 4,354 万 6,570 円で、前年度（28 億 6,925 万 2,125 円）より 7,429 万 4,445 円の増となっており、歳入総額の 12.9%（前年度 13.1%）を占めている。

繰入金の収入済額は 37 億 688 万 9,642 円で、前年度（33 億 526 万 4,285 円）より 4 億 162 万 5,357 円の増となっており、歳入総額の 16.3%（前年度 15.1%）を占めている。

### (3) 歳 出

令和元年度介護保険特別会計款別歳出決算額の対前年度比較は、第 13 表のとおりである。

令和元年度の歳出決算は、予算現額 235 億 3,053 万 6,000 円に対し、支出済額 215 億 2,220 万 1,846 円、不用額は 20 億 833 万 4,154 円であり、予算現額に対する執行率は 91.5%となっている。

総務費の支出済額は 5 億 3,730 万 3,791 円（前年度 5 億 6,573 万 2,225 円）、執行率は 90.0%（前年度 89.2%）となっており、前年度より 2,842 万 8,434 円の減となっている。

保険給付費の支出済額は 188 億 6,057 万 2,723 円（前年度 182 億 5,374 万 9,481 円）で、執行率は 91.8%（前年度 94.9%）となっている。この支出済額は、歳出総額の 87.6%（前年度 87.2%）を占めており、前年度より 6 億 682 万 3,242 円の増となっている。

地域支援事業費の支出済額は 11 億 8,952 万 4,035 円（前年度 12 億 699 万 295 円）で、執行率は 85.6%（前年度 90.5%）となっており、前年度より 1,746 万 6,260 円の減となっている。

財政安定化基金拠出金の支出済額は、都が設置する「財政安定化基金」の残額が多いため、第 7 期介護保険事業計画では拠出がなくなったので 0 円となっている。

諸支出金の支出済額は 9 億 3,480 万 1,297 円（前年度 8 億 9,869 万 8,329 円）で、執行率は 99.1%（前年度 99.3%）となっており、前年度より 3,610 万 2,968 円の増となっている。



**第12表 介護保険特別会計款別歳入決算対前年度比較**

款 別	令和元年度						平成30	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	予算現額	調定額
				対予算 現額	対調 定額			
介護保険料	4,651,437,000	4,940,611,691	4,722,595,375	101.5	95.6	20.7	4,662,010,000	5,053,710,009
使用料及び手数料	3,000	0	0	0.0	-	0.0	3,000	0
国庫支出金	5,219,240,000	5,120,304,090	5,120,304,090	98.1	100.0	22.5	4,836,030,000	4,771,770,266
支払基金交付金	5,802,941,000	5,327,339,000	5,327,339,000	91.8	100.0	23.4	5,435,982,000	5,196,564,373
都支出金	3,153,924,000	2,943,546,570	2,943,546,570	93.3	100.0	12.9	2,968,231,000	2,869,252,125
財産収入	552,000	323,871	323,871	58.7	100.0	0.0	1,789,000	277,302
繰入金	3,758,992,000	3,706,889,642	3,706,889,642	98.6	100.0	16.3	3,355,444,000	3,305,264,285
繰越金	942,936,000	942,934,852	942,934,852	99.9	100.0	4.1	903,599,000	903,598,966
諸収入	511,000	7,075,449	5,139,411	1,005.8	72.6	0.0	511,000	5,999,862
合計	23,530,536,000	22,989,025,165	22,769,072,811	96.8	99.0	100.0	22,163,599,000	22,106,437,188

**第13表 介護保険特別会計款別歳出決算対前年度比較**

款 別	令和元年度						平成30		
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額
					執行率	構成比			
総務費	596,913,000	537,303,791	0	59,609,209	90.0	2.5	634,484,000	565,732,225	0
保険給付費	20,550,896,000	18,860,572,723	0	1,690,323,277	91.8	87.6	19,239,845,000	18,253,749,481	0
地域支援事業費	1,389,234,000	1,189,524,035	0	199,709,965	85.6	5.5	1,333,877,000	1,206,990,295	0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0
諸支出金	943,492,000	934,801,297	0	8,690,703	99.1	4.3	905,392,000	898,698,329	0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0	50,000,000	0	0
合計	23,530,536,000	21,522,201,846	0	2,008,334,154	91.5	100.0	22,163,599,000	20,925,170,330	0

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)						増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度		
収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
	対 予 算 現 額	対 調 定 額					対 予 算 現 額	対 調 定 額				
4,817,213,474	103.3	95.3	22.0	△10,573,000	△113,098,318	△94,618,099	△1.8	0.3	△0.2	△2.2	△2.0	
0	0.0	-	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	-	-	
4,771,770,266	98.7	100.0	21.8	383,210,000	348,533,824	348,533,824	△0.6	0.0	7.9	7.3	7.3	
5,196,564,373	95.6	100.0	23.8	366,959,000	130,774,627	130,774,627	△3.8	0.0	6.8	2.5	2.5	
2,869,252,125	96.7	100.0	13.1	185,693,000	74,294,445	74,294,445	△3.4	0.0	6.3	2.6	2.6	
277,302	15.5	100.0	0.0	△1,237,000	46,569	46,569	43.2	0.0	△69.1	16.8	16.8	
3,305,264,285	98.5	100.0	15.1	403,548,000	401,625,357	401,625,357	0.1	0.0	12.0	12.2	12.2	
903,598,966	99.9	100.0	4.1	39,337,000	39,335,886	39,335,886	0.0	0.0	4.4	4.4	4.4	
4,164,391	814.9	69.4	0.0	0	1,075,587	975,020	190.9	3.2	0.0	17.9	23.4	
21,868,105,182	98.7	98.9	100.0	1,366,937,000	882,587,977	900,967,629	△1.9	0.1	6.2	4.0	4.1	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)						増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	
	執 行 率	構 成 比										予 算 現 額
68,751,775	89.2	2.7	△37,571,000	△28,428,434	0	△9,142,566	0.8	△5.9	△5.0	-	△13.3	
986,095,519	94.9	87.2	1,311,051,000	606,823,242	0	704,227,758	△3.1	6.8	3.3	-	71.4	
126,886,705	90.5	5.8	55,357,000	△17,466,260	0	72,823,260	△4.9	4.2	△1.4	-	57.4	
1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	
6,693,671	99.3	4.3	38,100,000	36,102,968	0	1,997,032	△0.2	4.2	4.0	-	29.8	
50,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	
1,238,428,670	94.4	100.0	1,366,937,000	597,031,516	0	769,905,484	△2.9	6.2	2.9	-	62.2	

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 決算の規模及び収支状況

令和元年度後期高齢者医療特別会計決算収支対前年度比較は、第14表のとおりである。

**第14表 後期高齢者医療特別会計決算収支対前年度比較**

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	6,036,450,069	5,890,658,589	145,791,480	2.5
歳 出 総 額 (B)	5,870,250,785	5,699,316,049	170,934,736	3.0
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	166,199,284	191,342,540	△25,143,256	△13.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	166,199,284	191,342,540	△25,143,256	△13.1
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	△25,143,256	△33,550,384		

##### (2) 歳 入

令和元年度後期高齢者医療特別会計款別歳入決算額の対前年度比較は、第15表のとおりである。

令和元年度の歳入決算は、予算現額60億1,711万2,000円、調定額60億8,691万3,069円に対し、収入済額は60億3,645万69円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で100.3%、対調定額で99.2%となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額は2億6,521万9,000円、調定額は1億3,113万480円、収入済額は1億4,579万1,480円とそれぞれ増となっている。

後期高齢者医療保険料は、国民健康保険料と異なり、被保険者個人を単位として賦課徴収されるものである。後期高齢者医療保険料は、予算現額25億3,306万8,000円(前年度22億9,526万2,000円)、調定額25億7,039万3,000円(前年度24億8,683万5,300円)に対し、収入済額は25億1,993万円(前年度24億2,171万1,300円)で、対予算現額収入率は99.5%(前年度105.5%)、対調定額収入率は98.0%(前年度97.4%)となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額は歳入総額の41.7%（前年度41.1%）を占めている。

区一般会計からの繰入金の収入済額は30億8,888万9,000円（前年度30億3,559万3,000円）で、歳入総額の51.2%（前年度51.5%）を占めている。

繰越金の収入済額は1億9,134万2,540円（前年度2億2,489万2,924円）で、歳入総額の3.2%（前年度3.8%）を占めている。

諸収入の収入済額は2億3,628万8,529円（前年度2億684万1,365円）で、歳入総額の3.9%（前年度3.5%）を占めている。

### (3) 歳 出

令和元年度後期高齢者医療特別会計款別歳出決算額の対前年度比較は、第16表のとおりである。

令和元年度の歳出決算は、予算現額60億1,711万2,000円に対し、支出済額58億7,025万785円、不用額は1億4,686万1,215円であり、予算現額に対する執行率は97.6%となっている。

これを前年度に比較すると、予算現額は2億6,521万9,000円の増、支出済額は1億7,093万4,736円の増、不用額は9,428万4,264円の増となっている。

総務費の支出済額は1億2,929万6,484円（前年度1億4,204万26円）で、執行率は90.8%（前年度88.6%）となっている。

広域連合納付金の支出済額は53億342万4,727円（前年度50億7,630万5,299円）で、執行率は99.1%（前年度99.9%）となっており、歳出総額の90.3%（前年度89.1%）を占めている。

葬祭費の支出済額は1億717万5,222円（前年度1億975万7,700円）で、執行率は86.9%（前年度94.0%）となっている。

保健事業費の支出済額は1億6,114万6,061円（前年度1億6,148万5,649円）で、執行率は92.2%（前年度92.7%）となっている。

諸支出金の支出済額は1億6,920万8,291円（前年度2億972万7,375円）で、執行率は97.7%（前年度98.0%）となっている。

**第15表 後期高齢者医療特別会計款別歳入決算対前年度比較**

款 別	令和元年度						平成30	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	予算現額	調定額
				対予算 現額	対調 定額	構成比		
後期高齢者医療保険料	2,533,068,000	2,570,393,000	2,519,930,000	99.5	98.0	41.7	2,295,262,000	2,486,835,300
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	-	0.0	1,000	0
繰入金	3,088,889,000	3,088,889,000	3,088,889,000	100.0	100.0	51.2	3,035,593,000	3,035,593,000
繰越金	191,344,000	191,342,540	191,342,540	99.9	100.0	3.2	224,895,000	224,892,924
諸収入	203,810,000	236,288,529	236,288,529	115.9	100.0	3.9	196,142,000	206,841,365
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	0	1,620,000
合 計	6,017,112,000	6,086,913,069	6,036,450,069	100.3	99.2	100.0	5,751,893,000	5,955,782,589

**第16表 後期高齢者医療特別会計款別歳出決算対前年度比較**

款 別	令和元年度					平成30			
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	
				執行率	構成比				
総務費	142,422,000	129,296,484	0	13,125,516	90.8	2.2	160,362,000	142,040,026	0
広域連合納付金	5,353,420,000	5,303,424,727	0	49,995,273	99.1	90.3	5,076,601,000	5,076,305,299	0
葬祭費	123,291,000	107,175,222	0	16,115,778	86.9	1.8	116,703,000	109,757,700	0
保健事業費	174,794,000	161,146,061	0	13,647,939	92.2	2.7	174,197,000	161,485,649	0
諸支出金	173,185,000	169,208,291	0	3,976,709	97.7	2.9	214,030,000	209,727,375	0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0	10,000,000	0	0
合 計	6,017,112,000	5,870,250,785	0	146,861,215	97.6	100.0	5,751,893,000	5,699,316,049	0

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
	対 予 算 現 額	対 調 定 額					対 予 算 現 額	対 調 定 額				
2,421,711,300	105.5	97.4	41.1	237,806,000	83,557,700	98,218,700	△6.0	0.6	10.4	3.4	4.1	
0	0.0	-	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	-	-	
3,035,593,000	100.0	100.0	51.5	53,296,000	53,296,000	53,296,000	0.0	0.0	1.8	1.8	1.8	
224,892,924	99.9	100.0	3.8	△33,551,000	△33,550,384	△33,550,384	0.0	0.0	△14.9	△14.9	△14.9	
206,841,365	105.5	100.0	3.5	7,668,000	29,447,164	29,447,164	10.4	0.0	3.9	14.2	14.2	
1,620,000	-	100.0	0.0	0	△1,620,000	△1,620,000	-	-	-	皆減	皆減	
5,890,658,589	102.4	98.9	100.0	265,219,000	131,130,480	145,791,480	△2.1	0.3	4.6	2.2	2.5	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	執 行 率	構 成 比									
18,321,974	88.6	2.5	△17,940,000	△12,743,542	0	△5,196,458	2.2	△11.2	△9.0	-	△28.4
295,701	99.9	89.1	276,819,000	227,119,428	0	49,699,572	△0.8	5.5	4.5	-	16,807.4
6,945,300	94.0	1.9	6,588,000	△2,582,478	0	9,170,478	△7.1	5.6	△2.4	-	132.0
12,711,351	92.7	2.8	597,000	△339,588	0	936,588	△0.5	0.3	△0.2	-	7.4
4,302,625	98.0	3.7	△40,845,000	△40,519,084	0	△325,916	△0.3	△19.1	△19.3	-	△7.6
10,000,000	0.0	0.0	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0	400.0	-	-	400.0
52,576,951	99.1	100.0	265,219,000	170,934,736	0	94,284,264	△1.5	4.6	3.0	-	179.3

## 5 財 産

公有財産（土地及び建物、無体財産権、有価証券及び出資による権利）並びに物品、債権及び基金（定額運用基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地		建 物			
	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
行政財産	574,361.36	△3,001.09	571,360.27	519,978.73	1,457.58	521,436.31
普通財産	176,992.46	2,215.12	179,207.58	16,344.36	2,349.93	18,694.29
合 計	751,353.82	△785.97	750,567.85	536,323.09	3,807.51	540,130.60

#### 土地及び建物の増減

令和元年度の主な増減理由は、旧すみだ生涯学習センター別館及び旧墨田福祉作業所について、用途廃止により土地 2,144.85 ㎡、建物 1,834.78 ㎡が行政財産から普通財産に変更されたこと、また、墨田区総合運動場観覧場や墨田区総合運動場セミナーハウスの新築により、行政財産の建物が 2,742.03 ㎡の増となったことなどである。

#### イ 無体財産権

(単位：件)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
商 標 権	3	0	3
合 計	3	0	3

令和元年度は、無体財産権の増減はなかった。

ここに掲げる商標権は、「すみだ北斎美術館」のロゴタイプとシンボルマーク、「すみだモダン」のロゴマークである。

## ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
国際ファッションセンター(株)	2,500,000,000	0	2,500,000,000
(株) ジェイコム 東京	80,000,000	0	80,000,000
(株) アルカタワーズ	35,000,000	0	35,000,000
合 計	2,615,000,000	0	2,615,000,000

令和元年度は、有価証券の増減はなかった。

## エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
(公財) 東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 墨田まちづくり公社	200,000,000	0	200,000,000
墨田区土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財) リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(福) 墨田区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 道路管理センター	19,590,000	0	19,590,000
(一財) ファッション産業人材育成機構	2,000,000,000	0	2,000,000,000
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
(公財) 墨田区文化振興財団	500,000,000	0	500,000,000
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	0	22,000,000
(公財) 東京都福祉保健財団	1,530,000	0	1,530,000
地方公共団体金融機構	11,000,000	0	11,000,000
合 計	2,785,337,392	0	2,785,337,392

令和元年度は、出資による権利の増減はなかった。

## (2) 物 品 (取得金額1点50万円以上の備品)

(単位：点)

品 名	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
両 そ で 机 外	2,049	38	2,087



## (3) 債 権

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金	30,000	45,000	75,000
女性福祉資金貸付金	17,286,552	△4,184,108	13,102,444
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金	180,051,016	△13,175,664	166,875,352
墨田区土地開発公社運用資金貸付金	28,831,701	73,209,662	102,041,363
私立高等学校等入学資金貸付金	1,717,250	△616,950	1,100,300
国際ファッションセンター(株)貸付金	1,467,000,000	0	1,467,000,000
災害援護資金貸付金	10,204,320	△1,006,404	9,197,916
合 計	1,705,120,839	54,271,536	1,759,392,375

ここに挙げる債権とは、貸付金の中で決算年度中に未だ債務の弁済期が到来していないものである。

## (4) 基 金 (定額運用基金を除く。)

(単位：円)

名 称	区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
公共施設整備基金	預金・有価証券	4,452,622,623	949,314,246	5,401,936,869
財政調整基金	預金・有価証券	10,571,513,197	4,548,678,193	15,120,191,390
心身障害者福祉基金	預金・有価証券	66,167,878	16,587	66,184,465
学童災害共済基金	預金・有価証券	13,112,327	736,987	13,849,314
商業振興基金	預金・有価証券	600,000	0	600,000
文化観光基金	預金・有価証券	108,833,026	27,282	108,860,308
介護給付費準備基金	預金・有価証券	1,291,945,782	305,789,482	1,597,735,264
減 債 基 金	預金・有価証券	583,918,693	78,510,379	662,429,072
協治(ガパンス)まちづくり推進基金	預金・有価証券	7,780,593	755,404	8,535,997
水と緑のまちづくり基金	預金・有価証券	1,285,614,020	△105,393,182	1,180,220,838
北 斎 基 金	預金・有価証券	872,601,462	256,295,487	1,128,896,949
連続立体交差事業基金	預金・有価証券	685,224,341	△121,805,246	563,419,095
合 計		19,939,933,942	5,912,925,619	25,852,859,561

令和元年度末の基金現在高は、平成30年度末に比べ59億1,292万5,619円の増となっている。

## 6 資金収支状況

区分 年月		区 一 般 会 計				国民健康保険 特別会計 収支残高累計D
		収 入 額 A	支 出 額 B	収 支 残 高 A - B	収支残高累計 C	
平成31年	4月	5,608,826,538	5,907,183,491	△298,356,953	△298,356,953	72,780,599
令和元年	5月	6,578,185,637	6,598,805,779	△20,620,142	△318,977,095	564,177,800
	6月	7,265,813,891	9,374,748,615	△2,108,934,724	△2,427,911,819	820,413,066
	7月	9,459,426,407	8,848,105,219	611,321,188	△1,816,590,631	3,322,583,045
	8月	10,323,881,274	7,158,985,627	3,164,895,647	1,348,305,016	2,704,125,629
	9月	10,223,847,161	7,570,643,926	2,653,203,235	4,001,508,251	2,192,514,368
	10月	8,928,154,988	11,569,933,866	△2,641,778,878	1,359,729,373	2,217,789,550
	11月	8,931,116,369	7,327,965,133	1,603,151,236	2,962,880,609	1,618,235,222
	12月	11,020,274,671	10,011,641,823	1,008,632,848	3,971,513,457	△57,694,853
令和2年	1月	9,179,845,532	9,380,784,577	△200,939,045	3,770,574,412	1,553,104,754
	2月	7,538,877,983	8,604,334,937	△1,065,456,954	2,705,117,458	873,357,130
	3月	12,486,506,041	10,270,971,264	2,215,534,777	4,920,652,235	1,126,509,491
整理期間	4月	11,924,925,723	10,266,900,456	1,658,025,267	6,578,677,502	676,594,378
	5月	6,467,804,567	6,225,163,614	242,640,953	6,821,318,455	906,818,688
累 計		125,937,486,782	119,116,168,327	6,821,318,455		

資金管理については、総合会計として一体的な管理運用を行っている。これは、各会計間の現金を総体的に確実かつ有利に運用するとともに各会計間の所属現金に過不足が生じたときに相互に資金の活用を図り、支払資金として効率的な運用を行うためである。

資金運用状況については、例月出納検査の際に、歳計現金、各基金積立金について関係帳簿及び証拠書類等により照合し、運用・保管とも適正に行われていることを確認した。

## 7 基金繰替運用状況

歳入と歳出の時期のずれにより、歳計現金の残高が不足する場合が生じる。繰替運用とは、各基金の条例において繰替運用ができることを規定した積立基金から歳計現金へ資金の繰替えを行い、歳計現金の残高不足を補うことをいう。

令和元年度に繰替運用は行われていない。

(単位：円)

介護保険 特別会計 収支残高累計E	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計F	歳入歳出外現金 基金及び他年度分 収支残高累計G	現金月末残高 C+D+E+F+G
△66,397,217	△388,571,248	12,070,763,651	11,390,218,832
739,419,302	△310,039,103	8,934,803,418	9,609,384,322
278,863,262	△510,658,850	9,819,813,248	7,980,518,907
2,247,471,826	1,055,679,894	5,746,513,219	10,555,657,353
2,008,515,539	894,872,360	3,650,211,094	10,606,029,638
2,332,848,116	875,876,790	4,414,089,688	13,816,837,213
2,274,637,597	1,084,336,390	3,578,099,139	10,514,592,049
2,697,404,684	867,146,202	4,379,473,538	12,525,140,255
2,227,769,452	465,500,092	3,472,129,677	10,079,217,825
2,365,205,534	1,289,665,370	3,512,896,012	12,491,446,082
1,958,178,013	851,504,142	4,113,810,102	10,501,966,845
2,025,536,336	52,327,380	3,499,907,707	11,624,933,149
1,240,305,734	155,083,023	196,281,678	8,846,942,315
1,246,870,965	166,199,284	31,289,886,296	40,431,093,688

# 墨田区基金運用状況審査意見書

2 墨 監 第 301 号

令和 2 年 9 月 18 日

墨 田 区 長  
山 本 亨 様

墨田区監査委員	長谷川 昌 伸
同	寺 田 政 弘
同	井 尾 仁 志
同	大 越 勝 広

令和元年度墨田区各基金運用状況審査の結果について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度墨田区各基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

# I 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

令和元年度墨田区基金運用状況

## 2 審査の期間

令和2年8月20日から令和2年8月27日まで

## 3 審査の方法

区長から提出された基金運用状況の審査にあたっては、各基金がその設置目的に沿って确实かつ効果的に運用されているか等に主眼をおき、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係部課からの提出書類及び関係職員からの説明聴取によって審査した。

そのほか例月出納検査の結果を参考とした。

# II 審査の結果

- 1 審査に付された書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りのないことを確認した。
- 2 各基金の運用状況は、いずれも適正と認める。

### Ⅲ 基金運用状況

用品調達基金、療養資金貸付基金、公共料金支払基金、北斎館資料取得基金、施設使用料等返還金支払基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金は、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されている。

基金運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
用品調達基金	預 金	10,000,000	0	10,000,000
療養資金貸付基金	預 金	51,217,599	△54,236	51,163,363
	債 権	18,782,401	54,236	18,836,637
	計	70,000,000	0	70,000,000
公共料金支払基金	債 権	200,000,000	0	200,000,000
北斎館資料取得基金	預 金	100,000,000	0	100,000,000
	資 料	0	0	0
	計	100,000,000	0	100,000,000
施設使用料等返還金支払基金	預 金	5,800,000	65,030	5,865,030
	債 権	4,200,000	△65,030	4,134,970
	計	10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	預 金	2,670,000	40,000	2,710,000
	債 権	330,000	△40,000	290,000
	計	3,000,000	0	3,000,000
合 計		393,000,000	0	393,000,000

# 墨田区健全化判断比率審査意見書



2 墨 監 第 302 号

令和 2 年 9 月 18 日

墨 田 区 長  
山 本 亨 様

墨田区監査委員	長谷川 昌 伸
同	寺 田 政 弘
同	井 尾 仁 志
同	大 越 勝 広

令和元年度墨田区健全化判断比率審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和元年度墨田区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

# I 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

令和元年度墨田区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 2 審査の期間

令和2年8月20日から令和2年8月27日まで

## 3 審査の方法

区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合により実施した。

# II 審査の結果

## 1 総合結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正と認められる。

### 健全化判断比率の状況

(単位：%)

健全化判断比率	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準(注1)	財政再生基準(注2)
(1)実質赤字比率	—	—	11.25	20.00
(2)連結実質赤字比率	—	—	16.25	30.00
(3)実質公債費比率	△1.2	△0.8	25.0	35.0
(4)将来負担比率	—	—	350.0	

(注1) 早期健全化基準とは、算定した健全化比率のいずれかがこの数値を超過すると、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化を求められることとなる法令の定める基準値である。

(注2) 財政再生基準とは、算定した健全化比率のいずれかがこの数値を超過すると、財政再生団体として、国などの管轄下で計画的に財政の健全化を図ることとなる法令の定める基準値である。

## 2 個別結果

### (1) 実質赤字比率

実質赤字額を標準財政規模（※）と比較することにより、その赤字の深刻度を把握するものである。令和元年度決算における本区の実質収支は、黒字となっている。

※ 標準財政規模とは、一般財源（特別区税、都区財政調整交付金、地方譲与税等）ベースでの各地方自治体の標準的な財政規模を示す指標である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

区 分	令和元年度	平成30年度
一般会計等の実質赤字額	-（注）	-
標準財政規模	73,221,654 千円	70,583,854 千円

（注） 令和元年度決算における実質収支は、6,255,452千円の黒字であるため、-表示とした。

### (2) 連結実質赤字比率

地方公共団体全体の収支における資金不足の深刻度を把握するものである。令和元年度決算における本区の連結実質収支は、黒字となっている。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

区 分	令和元年度	平成30年度
連結実質赤字額	-（注）	-
標準財政規模	73,221,654 千円	70,583,854 千円

（注） 令和元年度決算における連結実質収支は、次の表のとおり8,575,341千円の黒字であるため、-表示とした。

区 分	令和元年度	平成30年度
一般会計等	6,255,452 千円	3,660,338 千円
国民健康保険特別会計	906,819 千円	971,378 千円
介護保険特別会計	1,246,871 千円	942,935 千円
後期高齢者医療特別会計	166,199 千円	191,343 千円
合 計	8,575,341 千円	5,765,994 千円

### (3) 実質公債費比率

義務的に支出しなければならない公債費等の標準財政規模に対する割合を示すものであり、財政の弾力性を表す指標の一つである。令和元年度の実質公債費比率（3か年平均）は△1.2%となっており、前年度の△0.8%と比較すると、0.4ポイント下回っている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \quad (\text{3か年平均})$$

区 分	年 度	金 額
地 方 債 の 元 利 償 還 金	平成29年度	2,727,953 千円
	平成30年度	2,816,568 千円
	令和元年度	2,593,986 千円
準 元 利 償 還 金	平成29年度	777,520 千円
	平成30年度	747,356 千円
	令和元年度	766,227 千円
特 定 財 源	平成29年度	0 千円
	平成30年度	0 千円
	令和元年度	996 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	平成29年度	4,372,326 千円
	平成30年度	4,263,992 千円
	令和元年度	4,166,748 千円
標 準 財 政 規 模	平成29年度	66,232,102 千円
	平成30年度	70,583,854 千円
	令和元年度	73,221,654 千円

実質公債費比率（単年度）	平成29年度	△1.40132%
	平成30年度	△1.05559%
	令和元年度	△1.16940%

実質公債費比率（3か年平均）	令和元年度	平成30年度
	△1.2%	△0.8%

#### (4) 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示すものである。

令和元年度決算における将来負担比率は、将来負担額が「充当可能基金額」や「地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」等の充当可能財源を下回っているため、－表示とする。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

区 分	令和元年度	平成30年度
将来負担額	50,780,295 千円	51,078,679 千円
充当可能基金額	29,511,168 千円	24,902,751 千円
特定財源見込額	0 千円	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	35,732,080 千円	38,938,354 千円
標準財政規模	73,221,654 千円	70,583,854 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,166,748 千円	4,263,992 千円

将来負担比率	令和元年度	平成30年度
	－	－

### 3 意見

令和元年度決算における健全化判断比率については、いずれも早期健全化基準の範囲内であり、特に指摘すべき事項はない。